

第2期

岡山連携中枢都市圏ビジョン

～つながり、創造する。

躍動！岡山都市圏～

令和4年（2022年）3月

岡山市

目次

I.	ビジョンの策定趣旨	1
II.	圏域の概要	2
1.	連携中枢都市圏の名称	2
2.	構成市町の名称	2
3.	圏域の概況	3
III.	圏域の将来像	5
1.	目指すべき将来像	5
2.	将来の目標人口	6
IV.	将来像の実現に向けた取組	8
1.	岡山連携中枢都市圏の施策体系	8
2.	取組の方向性	10
3.	取組期間	11
4.	成果指標（基本目標）	11
5.	進捗管理	11
参考資料	圏域の各種情報	12
1.	岡山市への通勤通学割合	12
2.	現在人口及び将来推計人口	13
3.	各分野における圏域の状況	17
4.	今後の広域連携の可能性	46

【別冊】

具体的な取組

1. 圏域全体の経済成長のけん引
2. 高次の都市機能の集積・強化
3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

I. ビジョンの策定趣旨

わが国全体で少子高齢化・人口減少が進行する中、岡山連携中枢都市圏においても圏域人口が2020年の約116万人から2040年には約105万人にまで減少することが見込まれており、今後も行政サービスを安定的に提供していくためには、市町村単位のフルセット主義から脱却し、広域連携をさらに深めていく必要がある。

また、これまでの地方分権改革によって基礎自治体優先の原則がより一層明確となり、広域自治体に対して基礎自治体の役割がさらに大きくなってきた中、基礎自治体である市町村が行政区域に捉われることなく、生活圏や経済圏を単位とした広域連携を幅広い分野で図っていくことがさらに重要となっている。

このような中、岡山市をはじめとする8市5町は、平成27年8月に各首長で構成する岡山都市圏連携協議会を設置して圏域形成に向けた議論を重ね、平成28年8月には岡山市が「連携中枢都市宣言」を行い、同年10月には岡山市と各市町との間で連携中枢都市圏形成に係る「連携協約」を締結した上で、平成29年3月に「岡山連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、平成29年度から令和3年度までの5年間を第1期として、①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化及び③圏域全体の生活関連機能サービスの向上に取り組んできたところである。

この第1期では、連携事業を当初の42事業から49事業にまで増加させ、相乗効果の発揮や行政資源の相互利用、広域的な課題の解消など、その取組内容に厚みが生まれ、岡山連携中枢都市圏が広域連携のプラットフォームとして定着を見せており、圏域人口が過去の将来推計を上回るといった効果も顕れはじめている一方、少子高齢化・人口減少といった従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症に伴う人々の価値観や行動様式の変化、デジタル改革やグリーン社会の実現など、新たな課題にも直面している。

そのため、第2期となる令和4年度から8年度までの新たな5年間に前にして、人々が誇りを持って住み続けたいと思えるような圏域を創造するという中長期的な「圏域の将来像」を改めて明らかにし、新たな将来展望人口を掲げるとともに、これまでの成果や課題を踏まえた上で「具体的な取組」を示すべく、ここに「第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン」を策定するものである。

II. 圏域の概要

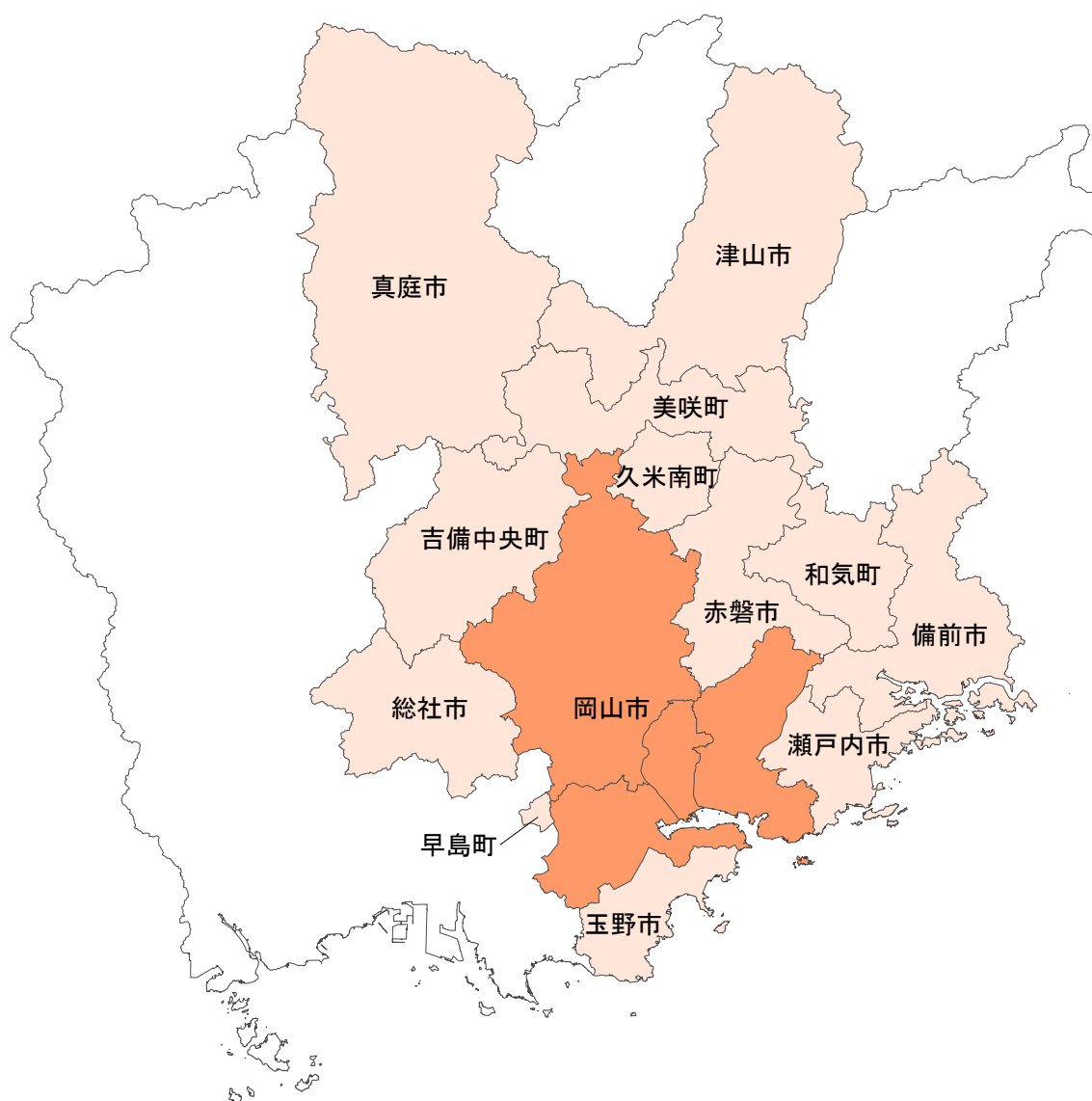
1. 連携中枢都市圏の名称

岡山連携中枢都市圏

2. 構成市町の名称

岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町

図表 1 岡山連携中枢都市圏



3. 圏域の概況

岡山連携中枢都市圏は岡山県の人口の61.3%（R2国勢調査）、面積の52.9%を占めており、県東部を南北に縦断する形で位置している。圏域北部には中国山地がそびえ、中央には吉備高原、南部には岡山平野が広がっており、それらを旭川、吉井川といった河川が貫流して瀬戸内海に注いでいる。

この圏域は畿内と並んで古代に一大勢力を誇った吉備の国に含まれ、その後、備前、備中、美作等に分国されており、岡山市中心部は戦国時代後期から江戸時代にかけて城下町として栄えるとともに、山陽道（西国街道）、津山往来等の街道や旭川、吉井川等の舟運を通じて近隣地域と深く結び付きながら相互に発展してきた。

産業構造は全国と比べてもバランスの取れたものとなっているが、医療・福祉、教育・学習支援、建設、運輸といった業種の特化係数がやや高い傾向にあり、農林水産業では、主に米や麦、桃、ぶどう、黒大豆、ジャージー牛、牡蠣、ヒノキ等が生産されている。

観光資源としては、岡山城や岡山後楽園、津山城、旧閑谷学校、造山古墳、鬼ノ城、吉備津神社といった文化財や史跡が数多く存在するほか、蒜山高原や王子が岳、犬島、牛窓といった温暖な気候の下での自然豊かな観光地、さらには備前焼や長船の刀剣といった特色ある工芸品にも恵まれているほか、隣接圏域の倉敷美観地区等とも観光ルートで結び付いている。

交通インフラとしては、岡山空港や岡山港、宇野港が所在するほか、鉄道では山陽新幹線や山陽本線、瀬戸大橋線、姫新線、因美線等、道路では東西に山陽自動車道や中国縦貫自動車道、国道2号、南北に岡山自動車道や米子自動車道等が整備され、中四国の広域交通網のクロスポイントとなっている。

圏域各市町の人口・面積・概要等

市町名	人口(人)	面積(km ²)	概要等
 岡山市	724,691	789.95	最先端の技術を持った医療、福祉、教育をはじめとした都市機能の集積や西日本の交通結節点に位置する地理的優位性等を活かし、中四国の拠点都市として大きく発展。中心市街地以外には田園風景も多く、川や緑などの自然に囲まれた恵まれた環境にある。
 津山市	99,937	506.33	日本三大平山城のひとつ津山城がシンボルで、江戸時代のまちなみが残る城東地区など美作の国1300年の歴史を今も感じられる。江戸時代から明治時代にかけて優秀な洋学者を多数輩出し、その流れで現在でも多くの病院が存在し、高度医療機器を備えた救命救急センターもあり、医療機関が充実している。
 玉野市	56,531	103.58	瀬戸内海に面し、古くから造船業で栄えた地域。瀬戸内の島々へ渡るフェリーが発着する宇野港や渋川海岸、海と隣接した温泉など、様々な海の魅力を感じることができる。また、3年に1度開催される現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」の会場のひとつとして国内外から多くの観光客が訪れる。
 総社市	69,030	211.90	古代から吉備王国として栄え、桃太郎伝説により日本遺産に認定された古代山城跡とされる「鬼ノ城」や、全国10位の大きさを誇る作山古墳、五重塔のある備中国分寺など多くの文化遺産が点在。高梁川の恵みをはじめとする豊かな自然環境を背景に、住宅都市・学園都市として発展している。
 備前市	32,320	258.14	釉薬を使わない素朴な美しさで人気の「備前焼」の産地。備前焼は日本遺産に認定されており、市内の随所でその歴史と伝統に触れることができる。また日生地域は、古くから漁業と海運業のまちとして発展し、県下有数の魚市場や牡蠣のお好み焼きが有名である。
 瀬戸内市	36,048	125.46	牛窓町は昔ながらの港町で、温暖な気候から農業が盛ん。邑久町は中心市街地があり、海・平野・山に面する多様性を持っている。長船町は「刀剣の里」として有名で、吉井川の恵みも豊か。牛窓朝市やオリーブガーデンマーケット、福岡の市といったマルシェも開催され、山と海の幸が手軽に手に入る。
 赤磐市	42,661	209.36	県内有数のフルーツの産地であり、桃やぶどう、梨やいちごなどの果物狩りが楽しめる。市内には新鮮な農産物が購入できる直売所があり、清らかで豊富な水に恵まれ、多くの酒蔵やワイナリーなどもそろっている。さらに多くの産業団地があり、様々な分野の企業が立地している。
 真庭市	42,725	828.53	豊富な森林資源を活用した木質バイオマス発電などの持続可能な資源循環型社会の構築に地域全体で取り組んでいる。北部にはスキー場などもある蒜山高原や、露天風呂番付西の横綱の湯原温泉などの豊かな自然があり、南部には、温暖少雨な気候を活かした農業や、商工業の集積が行われている。
 和気町	13,623	144.21	山・川・田畑など豊かな自然と美しい風景があり、子育てや教育環境の魅力化への取り組みや、地震・災害が少ないこと、移住者同士や地元住民の交流イベントがあることをはじめ、いくつもの魅力がある。また、サイクリング、登山、キャンプ、温泉などを楽しむことができる、アウトドアのまちでもある。
 早島町	12,368	7.62	古くは金毘羅往来のまちとして栄え、伝統的なまちなみが残る。またかつては畳表の原料である「い草」の栽培地として発展した歴史もあり、毎年夏には「花ごさまつり」が開かれている。町南部には干拓地の田園風景が広がり、のどかな風景を目にすることもできる。
 久米南町	4,530	78.65	日本の棚田百選のうちの2つの棚田があり、なかでも北庄棚田は日本一の棚田面積を誇っている。地域と県内外からのボランティアで作る「棚田支援隊」が美しい景観を守る維持活動をすすめている。棚田や畑での体験学習などを通じて、自然や人を大切にすることを育む情操教育も行っている。
 美咲町	13,053	232.17	二上山をはじめとする山間地には、古き良き“日本の田舎”の風景を象徴するような棚田が広がる。面積の7割が森林に覆われた自然環境を活かした林業も盛ん。また、全体的に農業が盛んで、ぶどうや黄ニラなどの特産品がある。おおらかでのんびりとした上質な田舎の雰囲気味わえるのが魅力である。
 吉備中央町	10,886	268.78	中国山地と平野部分とをつなぐ高原地帯と里山がまちの大部分を占めている、日本の原風景が見られる場所。教育・福祉・文化の中心として近未来の理想の都市を目指す「吉備高原都市」を有する。秋には県下三大祭の2つ「加茂大祭」と「吉川八幡宮当番祭」が行われるなど伝統文化も大切にされている。
計	1,158,403	3,764.68	

資料：総務省「国勢調査」、国土地理院「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」

III. 圏域の将来像

1. 目指すべき将来像

つながり、創造する。躍動！岡山都市圏

岡山市をはじめとする8市5町は、これまでも深く結び付きながら発展してきた歴史を踏まえつつ、相互により深く“**つながり**”、さまざまな主体と連携しながら、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に一体的に取り組むことにより、圏域住民に「住みやすい」「住み続けたい」と思ってもらうとともに、圏域外の人にも「住んでみたい」と思ってもらえるような圏域を“**創造**”し、「住んでよかった」と誰もが実感できる、魅力にあふれ、“**躍動**”する“**岡山都市圏**”を目指す。

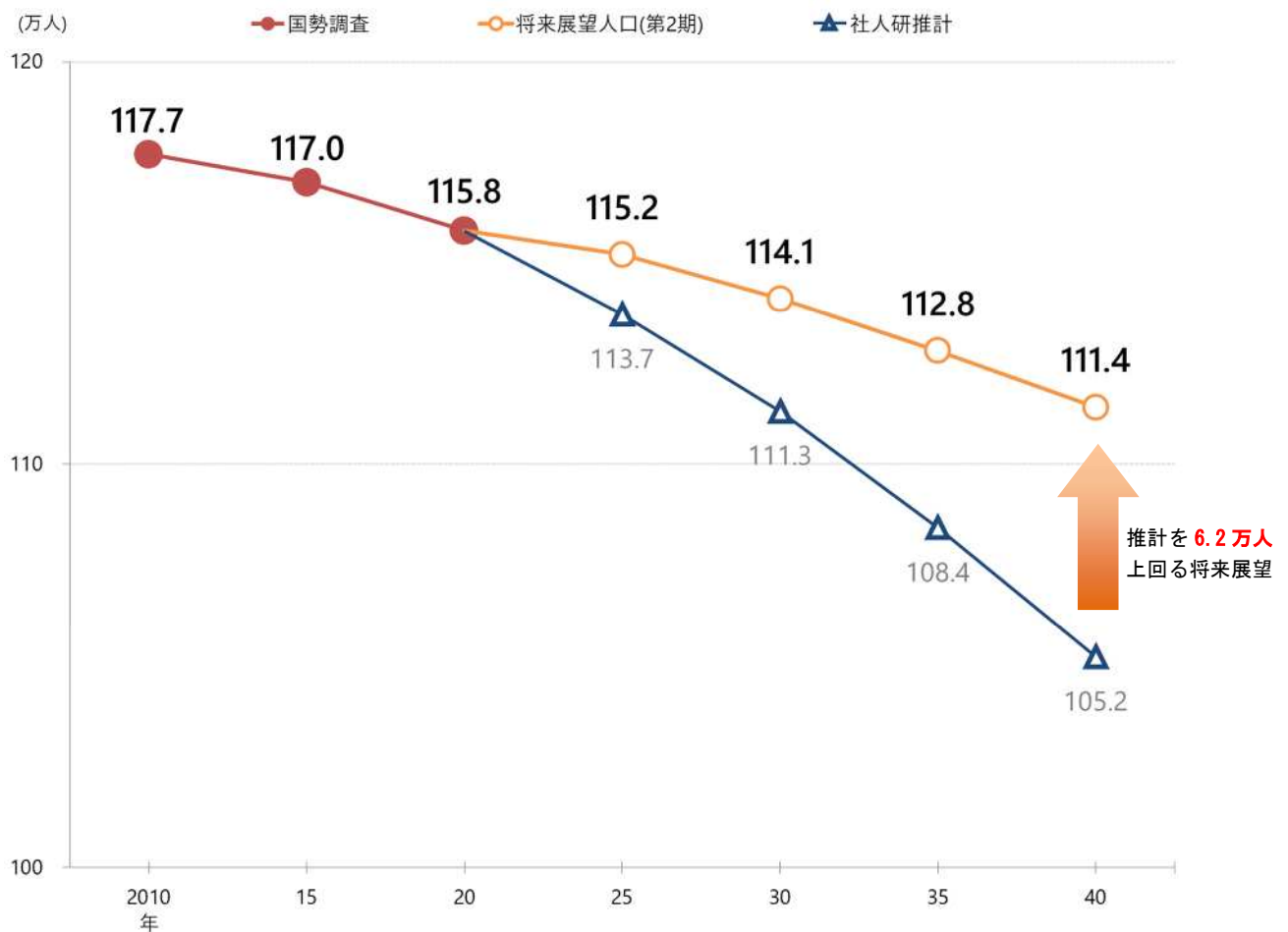
2. 将来の目標人口

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2013年の推計では圏域人口が2020年に113.6万人にまで減少することが見込まれていたのに対して、2020年の国勢調査では115.8万人となっており、推計に対して実績が2.2万人も上回る結果となっている。

一方、全国的な少子高齢化・人口減少の中で、社人研の2018年の推計では圏域人口が2040年に105.2万人にまで減少することが見込まれている。

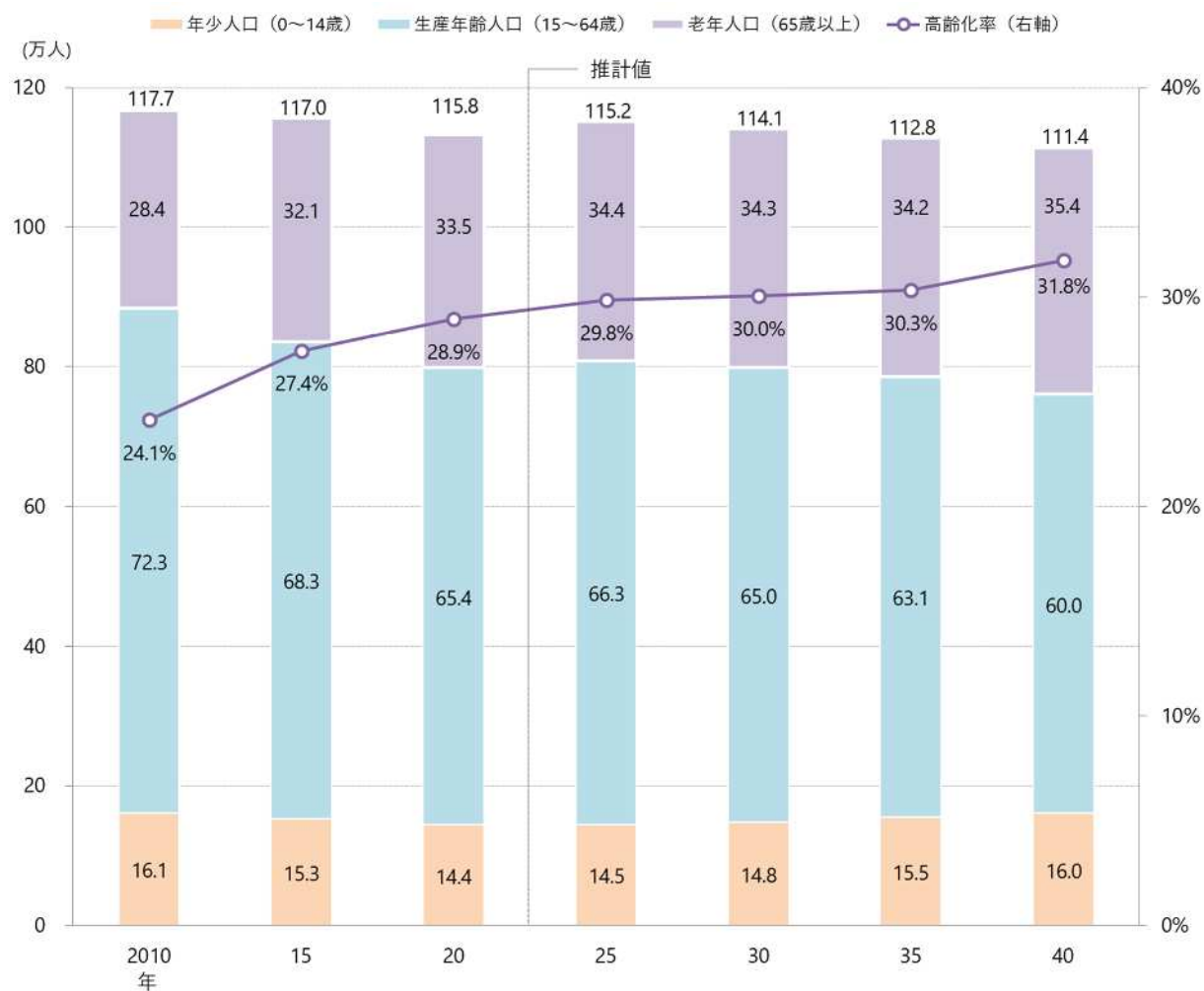
第1期の岡山連携中枢都市圏ビジョンでは2040年に109.2万人の圏域人口を維持することを将来展望として示していたが、2020年の実績が推計を上回ったことや連携事業を今後さらに拡充していくことなどを踏まえ、第2期となる本ビジョンでは2040年に推計を6.2万人上回る111.4万人の圏域人口を維持することを将来展望として示し、①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化及び③圏域全体の生活関連機能サービスの向上に取り組んでいくこととする。

図表 2-1 圏域の将来展望人口



資料：総務省「国勢調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」、
 圏域内各市町人口ビジョン

図表 2-2 圏域の将来展望人口（年齢3区分別人口・高齢化率）



(注1) 2020年以前は国勢調査結果

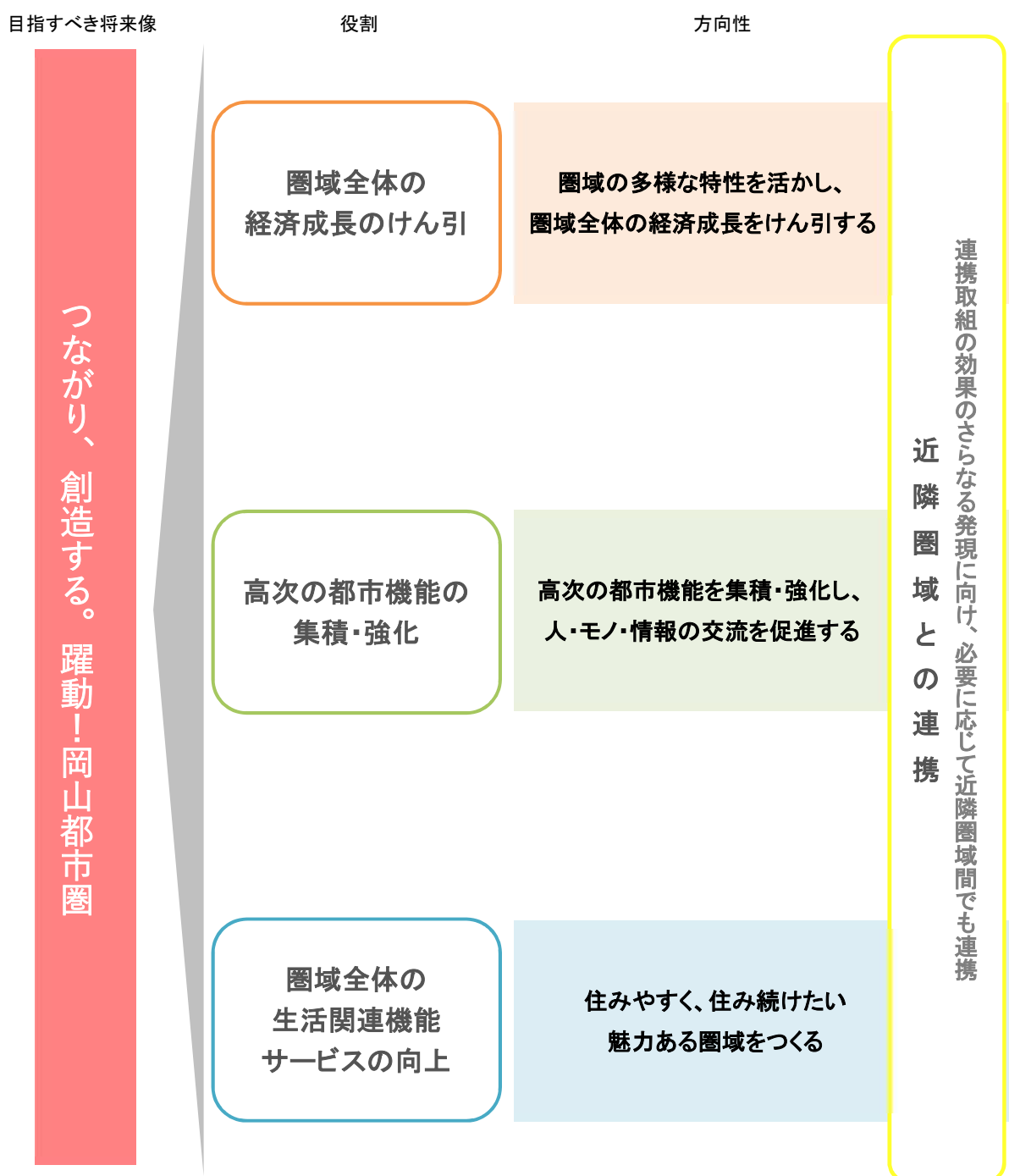
(注2) 2020年以前は、総人口に年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計は総人口と一致しない。2025年以降についても、端数処理の関係により年齢3区分別の人口の合計が総人口に合致しない場合がある。

資料：総務省「国勢調査」、圏域内各市町人口ビジョン

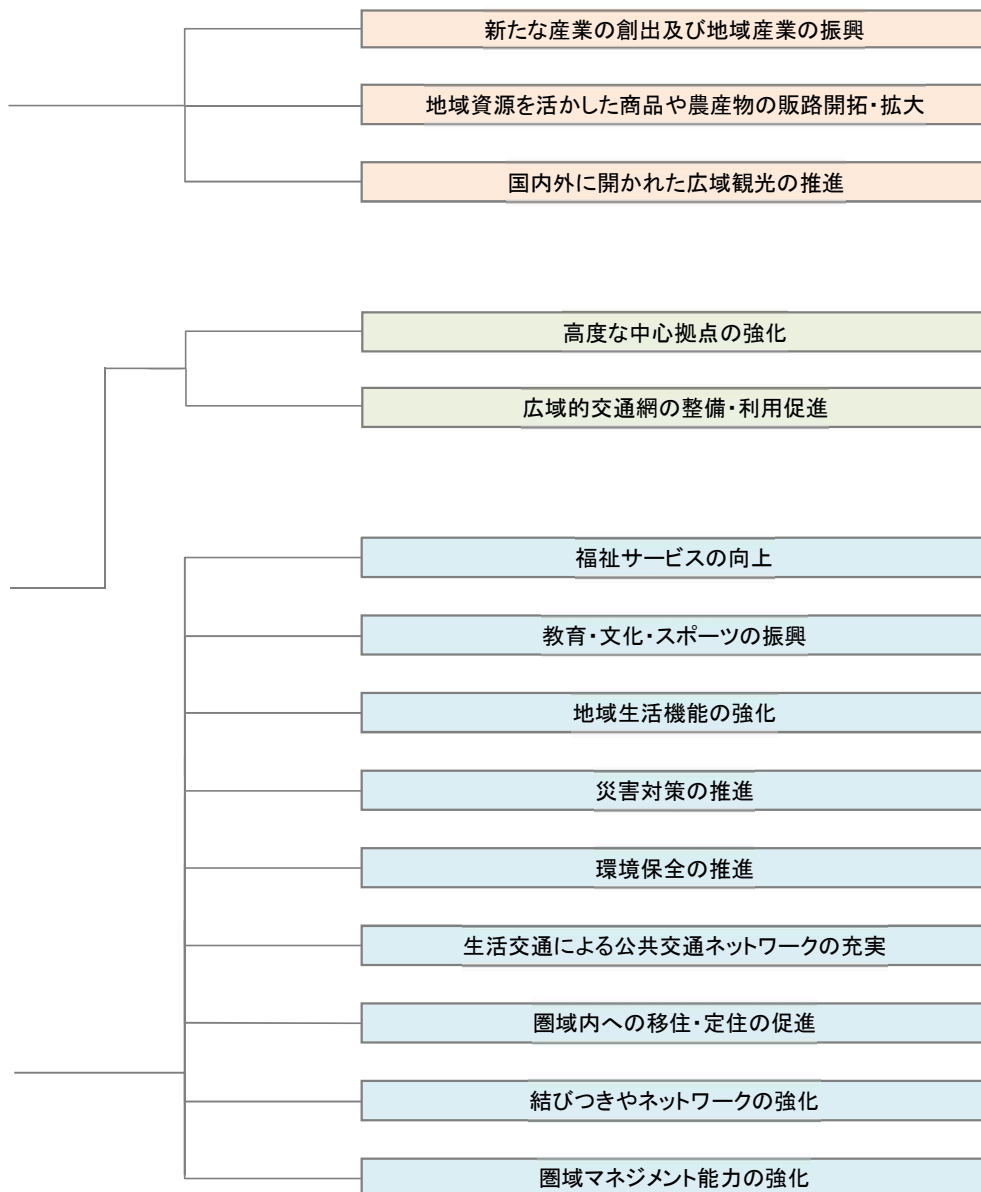
IV. 将来像の実現に向けた取組

1. 岡山連携中枢都市圏の取組体系

Ⅲ. で示した「圏域の将来像」の実現に向け、①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化及び③圏域全体の生活関連機能サービスの向上のそれぞれの役割に関して、次に掲げる取組を展開していく。



連携取組



2. 取組の方向性

1. で示した連携取組について、それぞれ次に掲げる方向性に沿って推進していく。

役割	連携取組	方向性
圏域全体の経済成長のけん引	新たな産業の創出及び地域産業の振興	広域的な情報共有、企業マッチング等を行い、新たな産業の創出や育成に取り組むとともに、中小企業に対する人材確保等の企業ニーズに応じた支援により、地域産業の振興に取り組む。
	地域資源を活かした商品や農産物の販路開拓・拡大	地域の強みや資源を持ち寄り、商品や農産物について、生産地と消費地とのつながりを強めるとともに、販路の開拓・拡大に取り組む。
	国内外に開かれた広域観光の推進	圏域の歴史、文化、芸術、自然等の魅力を圏域外にも発信することにより、国内外に開かれた広域的な観光の推進に取り組む。
高次の都市機能の集積・強化	高度な中心拠点の強化	圏域全体にとって魅力ある質の高い高次都市機能を確保・強化していくため、高度な中心拠点の整備等に取り組む。
	広域的交通網の整備・利用促進	広域的な人やモノの円滑な交流・流通を促進し、高次都市機能へのアクセスを確保するため、圏域内の広域的交通網等の整備・利用促進に取り組む。
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	福祉サービスの向上	誰もが暮らしやすい圏域づくりに向け、子育て環境の充実や高齢社会に対応した福祉サービスの充実に取り組む。
	教育・文化・スポーツの振興	圏域住民の文化的な環境の向上に向け、学校教育・社会教育分野での交流や、文化・スポーツ活動機会の拡大に取り組む。
	地域生活機能の強化	圏域内の集落機能の強化に向け、各地域における課題解決に取り組む。
	災害対策の推進	圏域内の風水害対応力の向上等を図ることで、災害に強い圏域づくりの実現に取り組む。
	環境保全の推進	持続可能な圏域の実現に向け、排出ごみ対策、環境保全や環境意識の啓発に取り組む。
	生活交通による公共交通ネットワークの充実	広域的な移動手段を維持・確保するため、身近な生活交通をつなぎ、公共交通ネットワークの充実に取り組む。
	圏域内への移住・定住の促進	人口の減少を可能な限り抑えるため、圏域内への移住・定住の促進に取り組む。
	結びつきやネットワークの強化	圏域内の各主体の結びつきやネットワークの強化に向け、施設の相互利用や、地域課題解決のための多様な主体の活動支援・拡大に取り組む。
	圏域マネジメント能力の強化	圏域市町のマネジメント能力の強化に向け、職員育成や、行政サービスの利便性・効率性等の向上に取り組む。

※具体的な連携取組については別冊に掲載

3. 取組期間

令和4年（2022年）4月から令和9年（2027年）3月までの5年間

4. 成果指標（基本目標）

	成果指標	基準値	目標値
圏域全体の経済成長のけん引	圏域内総生産額	（4兆6,972億円） （平成30年度）	年平均成長率1.39%以上 （5兆2,457億円） （令和8年度）
	圏域内観光入込客数	19,043千人 （令和元年）	23,000千人 （令和8年）
高次の都市機能の集積・強化	JR岡山駅の乗降人数	13.9万人／日 （令和元年度）	14.4万人／日 （令和8年度）
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	圏域内市町の転入超過者数	57人 （令和元年）	226人 （令和8年）

（注1） 「圏域内総生産額」は算出基準が都度変わるため各年度の実数は参考数値とし、過去9年間（平成22～30年度）の年平均成長率1.39%以上を目標とする。

（注2） 「圏域内観光入込客数」「JR岡山駅の乗降人数」は令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、急減しているため、基準値は令和元年度の値を、目標値は引き続き第1期ビジョンの値を設定する。

（注3） 「圏域内市町の転入超過者数」は外国人の社会動態を含み（第1期ビジョンは日本人のみ）、数値は前年10月から当年9月までの期間を集計したものを示す。また、基準値は新型コロナウイルス感染症の影響以前（令和元年）の値とし、目標値は過去5年間（H28～R2）の平均値（1,128人/5年≒226人）を維持することとして設定する。

5. 進捗管理

本ビジョンを着実に推進するため、毎年度、岡山都市圏連携協議会を開催し、事務事業に関する連絡・調整を行うとともに、事務事業内容の見直しを行い、必要に応じて変更を行う。

また、事務事業の具体的内容や進捗状況については、外部有識者等で構成する連携中枢都市圏ビジョン懇談会の意見・提案を踏まえて検証・協議を行い、連携取組の充実を図るものとする。

参考資料 圏域の各種情報

1. 岡山市への通勤通学割合

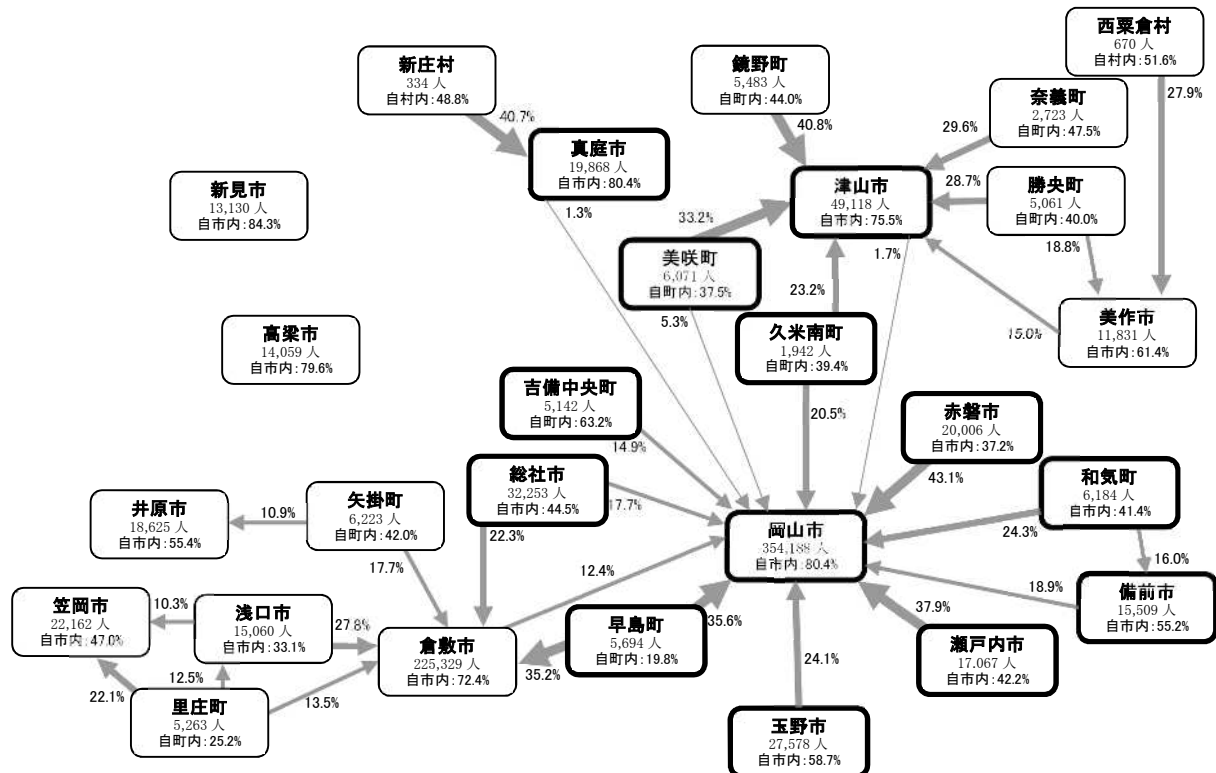
- 岡山連携中枢都市圏における岡山市への通勤通学割合は 57.3%となっており、当該圏域は一定の社会経済的なまとまりを有していると捉えることができる。
- 岡山市への通勤通学割合が 10%以上の市町村は、圏域内では玉野市 (24.1%)、総社市 (17.7%)、備前市 (18.9%)、瀬戸内市 (37.9%)、赤磐市 (43.1%)、和気町 (24.3%)、早島町 (35.6%)、久米南町 (20.5%)、吉備中央町 (14.9%)、圏域外では倉敷市 (12.4%) となっている。

図表 3-1 岡山県内市町村からの岡山市への通勤通学割合 (2015 年)

倉敷市	12.4%	高梁市	3.9%	美作市	1.6%	新庄村	0.3%	西粟倉村	0.6%
津山市	1.7%	新見市	1.5%	浅口市	8.3%	鏡野町	1.3%	久米南町	20.5%
玉野市	24.1%	備前市	18.9%	和気町	24.3%	勝央町	1.3%	美咲町	5.3%
笠岡市	4.1%	瀬戸内市	37.9%	早島町	35.6%	奈義町	0.7%	吉備中央町	14.9%
井原市	2.4%	赤磐市	43.1%	里庄町	7.4%				
総社市	17.7%	真庭市	1.3%	矢掛町	6.4%				

資料：総務省「国勢調査」

図表 3-2 岡山県内の通勤通学割合 10%以上の市町村及び圏域内市町村から岡山市への通勤通学割合 (2015 年)



(注 1) 通勤通学割合：ある市町村に居住する就業者・就学者（自宅就業する者は除く）のうち、自市町村から他地域に通勤通学している者の割合を指す。

(注 2) 市町村の人数は、各市町村内の通勤通学者数を表す。

(注 3) 太枠の市町村は岡山連携中枢都市圏構成市町村を表す。

(注 4) 矢印は原則通勤通学割合 10%以上の市町村を抽出しているが、圏域市町村は 10%未満も掲載している。

資料：総務省「国勢調査」

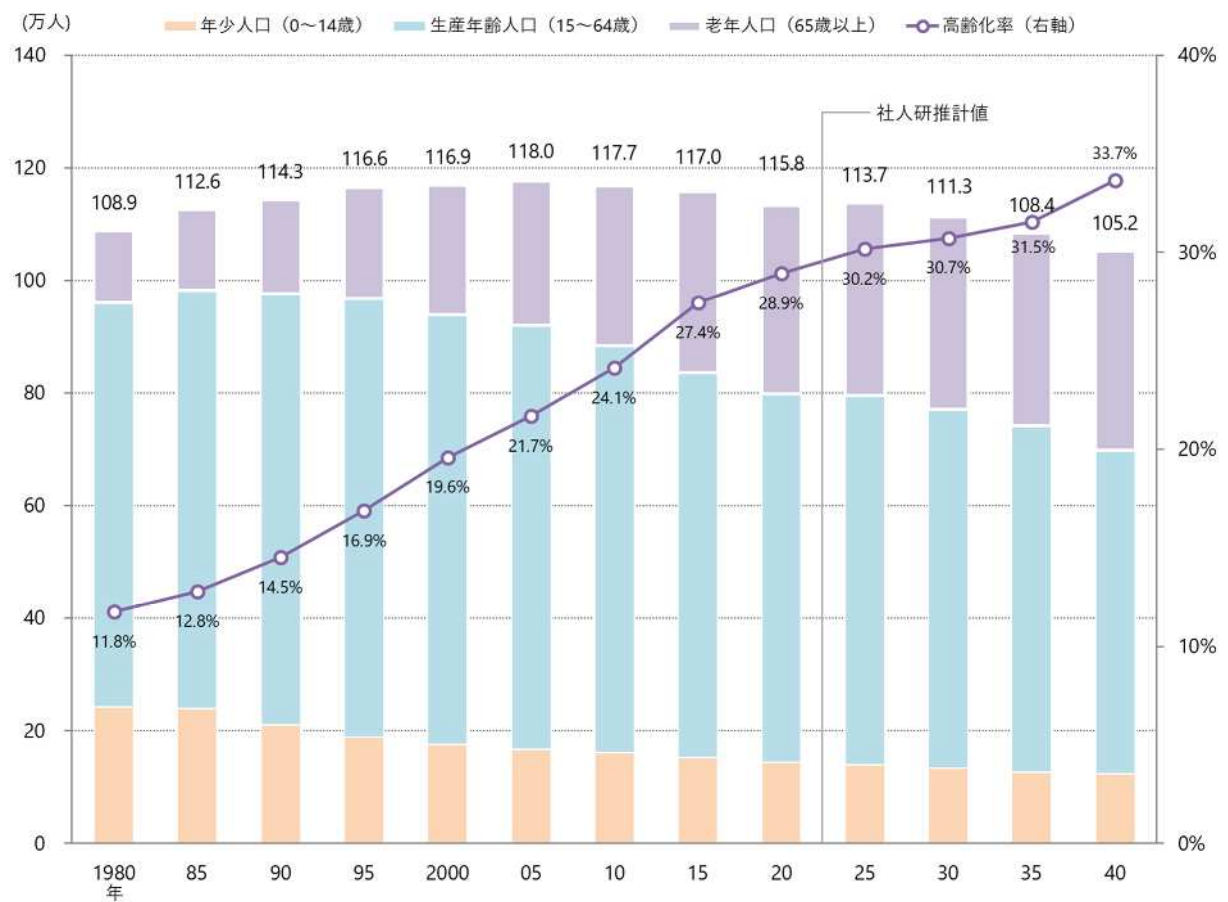
2. 現在人口及び将来推計人口

(1) 人口

① 人口及び高齢化率

- 圏域の人口は2005年の118.0万人をピークとして減少局面に入り、社人研の推計では2040年に105.2万人にまで減少し、高齢化率は33.7%にまで上昇するとされている。
- なお、2040年の将来展望人口としては、この推計を6.2万人上回る111.4万人に設定している。(6ページ参照)

図表 4-1 圏域の人口と高齢化率の推移（社人研推計含む）
（年少・生産年齢・老年人口別含む）



資料：総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」

図表 4-2 圏域市町別の人口の推移（社人研推計含む）

単位：人口（人）

市町	2020年		2030年		2040年		
	社人研推計	国勢調査	社人研推計	将来展望人口	社人研推計	将来展望人口	
岡山市	総人口	725,465	724,691	720,053	730,506	699,058	731,875
	年少人口	94,577	92,756	88,411	96,896	84,351	109,567
	生産年齢人口	441,212	424,785	432,285	433,489	396,538	403,089
	老年人口	189,676	185,732	199,357	200,121	218,169	219,219
津山市	総人口	100,325	99,937	93,088	91,144	85,626	84,099
	年少人口	12,748	12,449	10,918	11,279	9,810	11,318
	生産年齢人口	56,833	55,234	52,020	49,828	45,435	43,370
	老年人口	30,744	30,544	30,150	30,036	30,381	29,411
玉野市	総人口	56,793	56,531	48,430	52,636	39,975	47,078
	年少人口	5,677	5,608	4,494	5,933	3,634	5,719
	生産年齢人口	29,078	28,734	24,117	26,605	18,678	23,392
	老年人口	22,038	21,774	19,819	20,098	17,663	17,967
総社市	総人口	67,119	69,030	66,395	70,400	64,392	70,000
	年少人口	9,430	9,589	9,030	9,719	8,767	9,482
	生産年齢人口	38,132	39,165	37,453	41,021	35,163	40,512
	老年人口	19,557	19,408	19,912	19,660	20,462	20,006
備前市	総人口	32,353	32,320	26,681	30,495	21,396	27,510
	年少人口	2,980	2,961	2,150	3,720	1,579	3,908
	生産年齢人口	16,599	16,406	13,138	15,193	9,661	13,378
	老年人口	12,774	12,732	11,393	11,582	10,156	10,224
瀬戸内市	総人口	35,776	36,048	33,192	33,392	30,314	31,146
	年少人口	4,042	4,071	3,494	3,531	3,068	3,591
	生産年齢人口	19,111	19,264	17,272	17,435	14,921	15,230
	老年人口	12,623	12,422	12,426	12,426	12,325	12,326
赤磐市	総人口	42,531	42,661	40,509	40,759	37,985	39,135
	年少人口	5,714	5,745	5,190	5,222	4,754	5,633
	生産年齢人口	22,411	22,267	21,253	21,471	19,346	19,617
	老年人口	14,406	14,377	14,066	14,067	13,885	13,885
真庭市	総人口	43,302	42,725	37,860	38,865	32,787	34,868
	年少人口	5,017	4,863	4,183	4,600	3,561	4,195
	生産年齢人口	21,090	20,687	17,724	18,312	15,157	16,602
	老年人口	17,195	17,061	15,953	15,953	14,069	14,071
和気町	総人口	13,453	13,623	11,470	12,225	9,461	10,794
	年少人口	1,273	1,266	991	1,363	744	1,307
	生産年齢人口	6,560	6,727	5,381	6,037	4,063	5,203
	老年人口	5,620	5,598	5,098	4,825	4,654	4,284
早島町	総人口	12,034	12,368	11,602	13,613	11,102	13,630
	年少人口	1,853	2,027	1,687	2,449	1,595	2,307
	生産年齢人口	6,715	6,881	6,650	7,844	6,078	7,791
	老年人口	3,466	3,433	3,265	3,320	3,429	3,533
久米南町	総人口	4,469	4,530	3,666	3,994	3,009	3,524
	年少人口	386	398	316	457	270	502
	生産年齢人口	2,077	2,098	1,640	1,790	1,344	1,641
	老年人口	2,006	2,034	1,710	1,748	1,395	1,381
美咲町	総人口	13,191	13,053	10,885	12,306	8,881	11,018
	年少人口	1,424	1,423	1,108	1,500	847	1,529
	生産年齢人口	6,354	6,205	5,157	5,964	4,031	5,230
	老年人口	5,413	5,421	4,620	4,842	4,003	4,259
吉備中央町	総人口	10,905	10,886	9,134	10,353	7,701	9,517
	年少人口	975	962	790	1,218	675	1,381
	生産年齢人口	5,454	5,377	4,366	5,079	3,633	4,726
	老年人口	4,476	4,529	3,978	4,056	3,393	3,410
圏域全体	総人口	1,157,716	1,158,403	1,112,965	1,140,688	1,051,687	1,114,194
	年少人口	146,096	144,118	132,762	147,887	123,655	160,438
	生産年齢人口	671,626	653,830	638,456	650,069	574,048	599,780
	老年人口	339,994	335,065	341,747	342,733	353,984	353,975

（注1） 2020年国勢調査は総人口に年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計は総人口と一致しない。

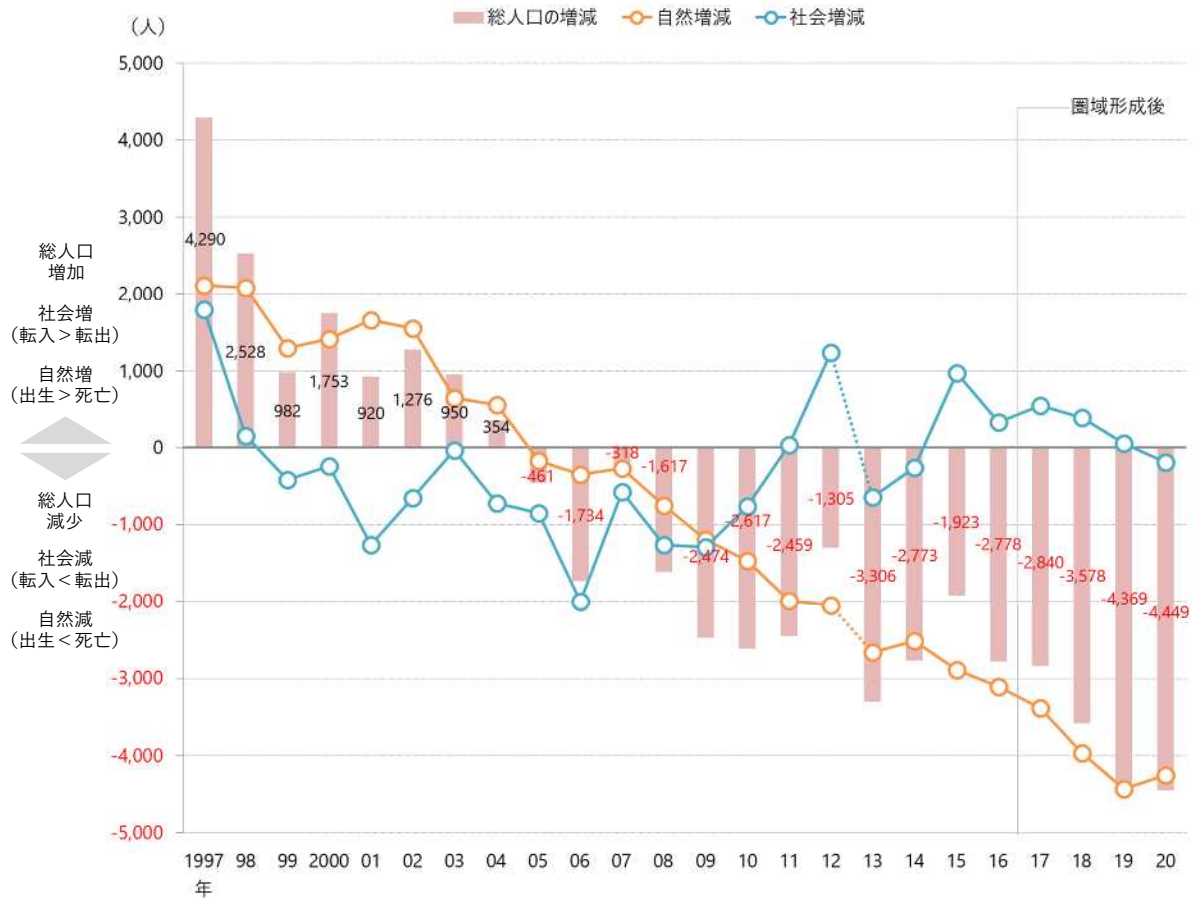
資料：総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」、
圏域内各市町人口ビジョン

(ア)人口動態

- 圏域の自然動態は2005年以降マイナスとなっている一方、社会動態は新型コロナに伴う渡航制限等が講じられた2020年を除けば圏域形成後はプラスとなっており、特に外国人住民の増加が顕著となっている。

図表 5-1 圏域の人口動態（自然動態・社会動態）の推移



(注1) 各年10月1日時点のデータである（前年の10月1日から当年9月30日までの住民基本台帳及び外国人登録原票の記載又は削除のデータを集計したもの）。

(注2) 「総人口の増減」は、日本人及び外国人の増減の合計である。

(注3) 「自然増減」「社会増減」は、2012年以前は日本人のみの増減、2013年以降は日本人及び外国人の増減の合計である。

資料：岡山県「岡山県毎月流動人口調査（年報）」

図表 5-2 圏域の外国人人口動態（自然動態・社会動態）の推移



(注1) 各年10月1日時点のデータである（前年の10月1日から当年9月30日までの住民基本台帳の記載又は削除のデータを集計したもの）。

資料：岡山県「岡山県毎月流動人口調査（年報）」

図表 5-3 圏域市町別の人口動態（2020年）

(単位：人)

地域	自然動態						社会動態						人口増減	
	出生		死亡		自然増減		転入		転出		社会増減		人口増減	
	うち外国人		うち外国人		うち外国人		うち外国人		うち外国人		うち外国人		うち外国人	
岡山市	5,773	66	6,833	41	-1,060	25	26,087	4,141	25,592	4,352	495	-211	-565	-186
津山市	759	4	1,206	6	-447	-2	2,897	217	3,186	141	-289	76	-736	74
玉野市	270	5	830	0	-560	5	1,500	228	1,747	129	-247	99	-807	104
総社市	576	8	724	2	-148	6	2,873	600	2,540	578	333	22	185	28
備前市	149	3	556	4	-407	-1	955	283	1,109	165	-154	118	-561	117
瀬戸内市	208	0	544	3	-336	-3	1,457	428	1,342	397	115	31	-221	28
赤磐市	278	1	466	0	-188	1	1,291	191	1,283	152	8	39	-180	40
真庭市	243	0	778	2	-535	-2	830	91	1,070	68	-240	23	-775	21
和気町	53	0	238	1	-185	-1	383	58	454	43	-71	15	-256	14
早島町	149	0	111	0	38	0	579	42	448	52	131	-10	169	-10
久米南町	22	0	82	0	-60	0	106	15	162	23	-56	-8	-116	-8
美咲町	66	0	260	1	-194	-1	315	32	430	18	-115	14	-309	13
吉備中央町	42	1	214	0	-172	1	374	69	479	49	-105	20	-277	21
圏域全体	8,588	88	12,842	60	-4,254	28	39,647	6,395	39,842	6,167	-195	228	-4,449	256

(注1) 2020年10月1日時点のデータである（2019年10月1日から2020年9月30日までの住民基本台帳の記載又は削除のデータを集計したもの）。

資料：岡山県「岡山県毎月流動人口調査（年報）」

3. 各分野における圏域の状況

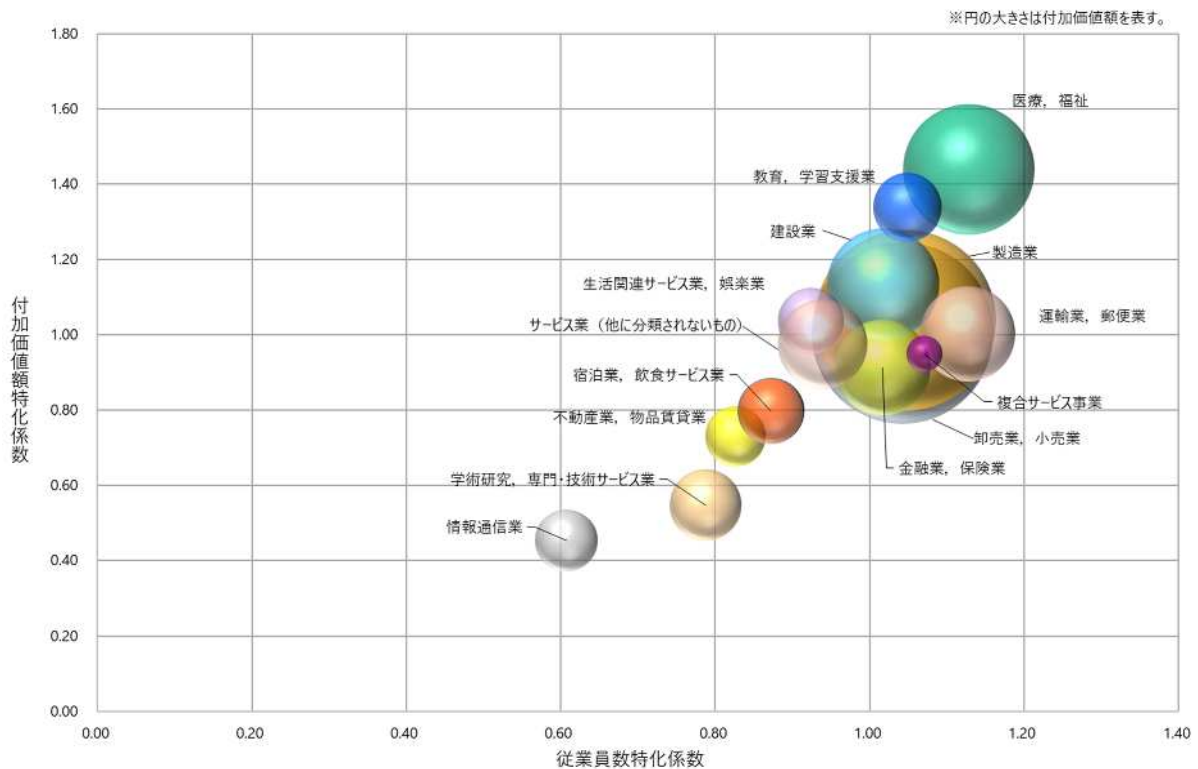
(1) 産業構造

① 総生産

(ア) 産業の構成

- 圏域内の付加価値額では「卸売・小売業」「製造業」「医療・福祉」といった業種が大きくなっているが、地域産業の特色を表す特化係数では1.0前後に位置する業種が多く、比較的バランスのとれた産業構造となっている。
- 一方、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」といった業種は特化係数が1.0を大きく下回っており、今後に向けた伸び代が大きいと捉えることもできる。

図表 6 圏域産業の特徴（付加価値額・従業員数特化係数、民営事業所）（2016年）



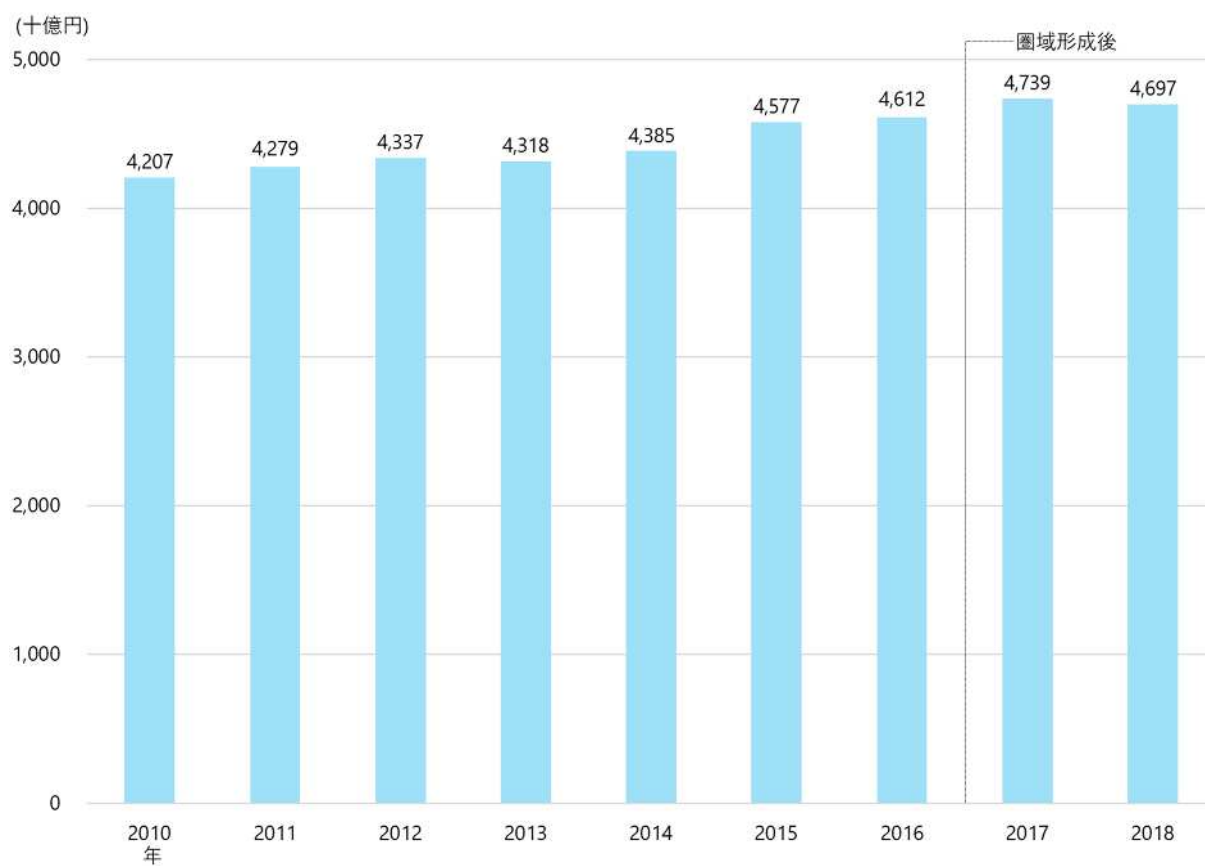
- (注1) 付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、「売上高」から「費用総額」を引いた額に、「給与総額」と「租税公課」を加えたもの。地域内にどの程度の付加価値額が発生したかを把握することは、地域の経済力を図る重要な指標となる。
- (注2) 特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準 (=1) として、「特化係数=当該圏域の種別構成比/全国の種別構成比」により計算しており、特化係数が1を超えると、全国平均に比して特化した産業と言える。
- (注3) 経済センサス活動調査のうち、「事業所に関する集計」を集計した。
- (注4) 「農業、林業」「漁業」についてはそれぞれの数値がなく、「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は多くの市町において情報が秘匿または数値がないため、記載していない。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(イ) 圏域内総生産

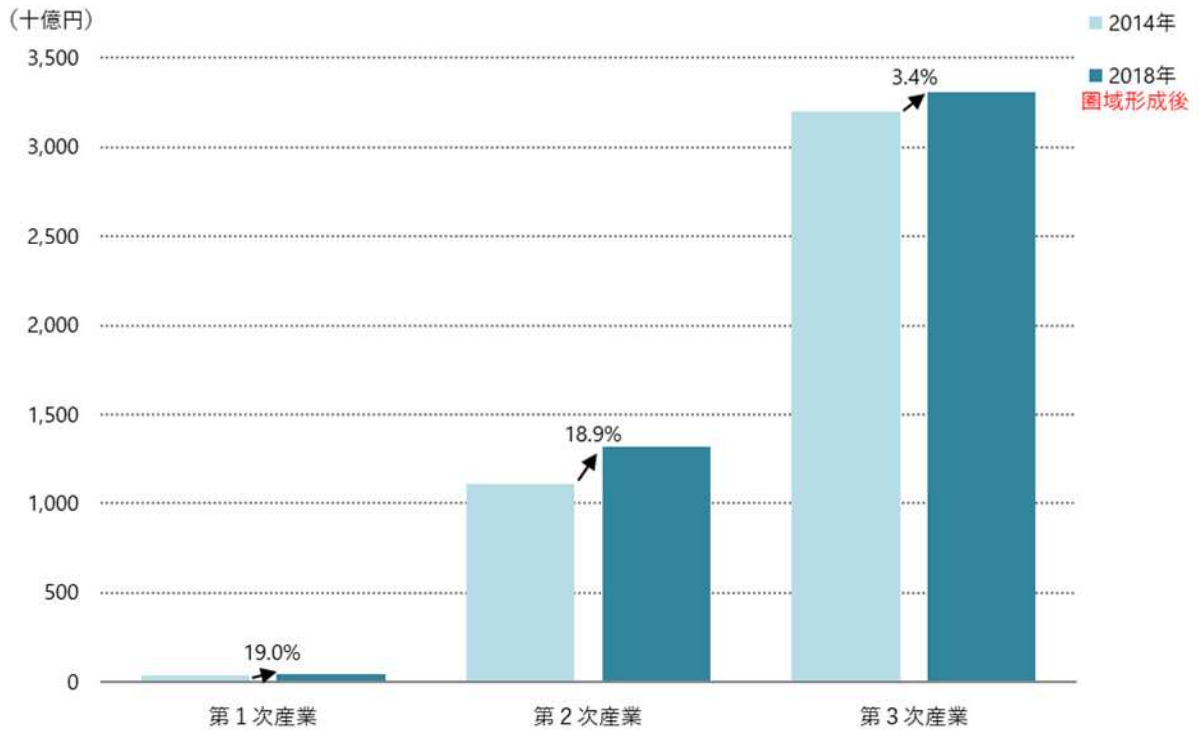
- 圏域の総生産は圏域形成前後で概ね増加傾向にあり、特に製造業が伸びている。
- 増加傾向を持続するためには、新しい市場を開拓するビジネスモデルの創出を促す必要がある。
- 市町別では産業別生産額の構成比にある程度のバラツキが見られるところであり、各市町の特性や企業立地の広域波及効果などを踏まえながら、圏域全体の産業振興を図っていく必要がある。

図表 7-1 圏域の総生産の推移



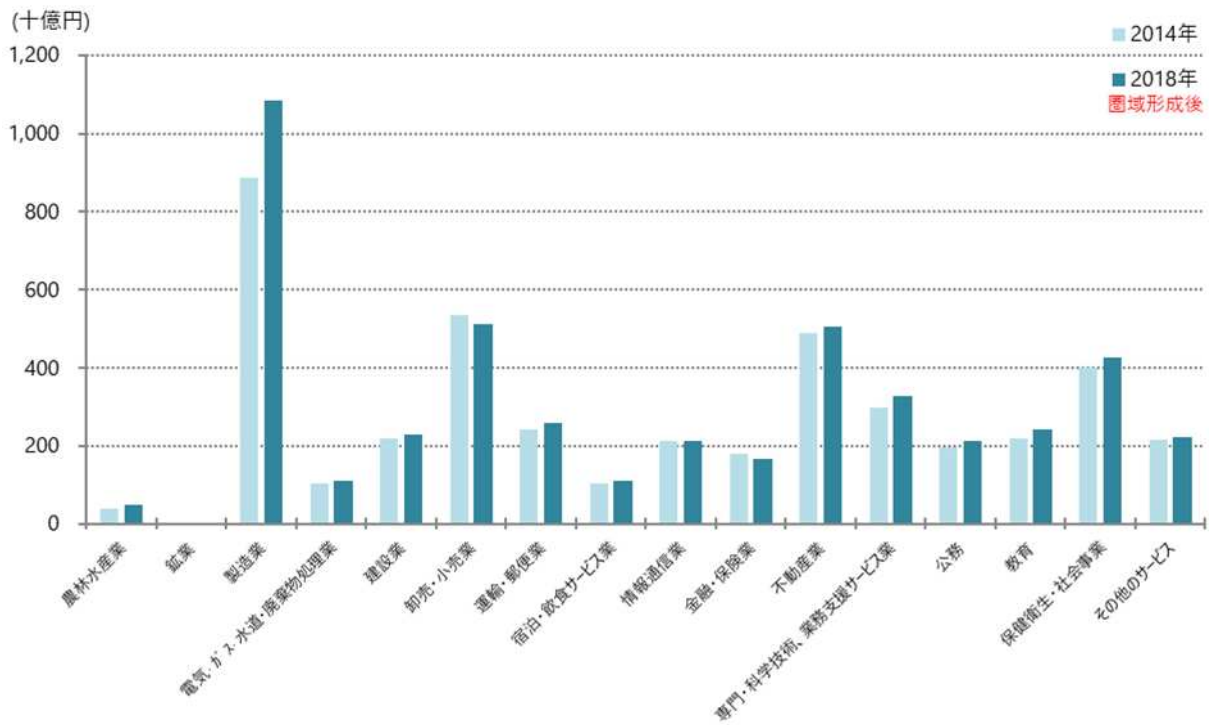
資料：岡山県「市町村民経済計算」

図表 7-2 圏域の産業別生産額の推移



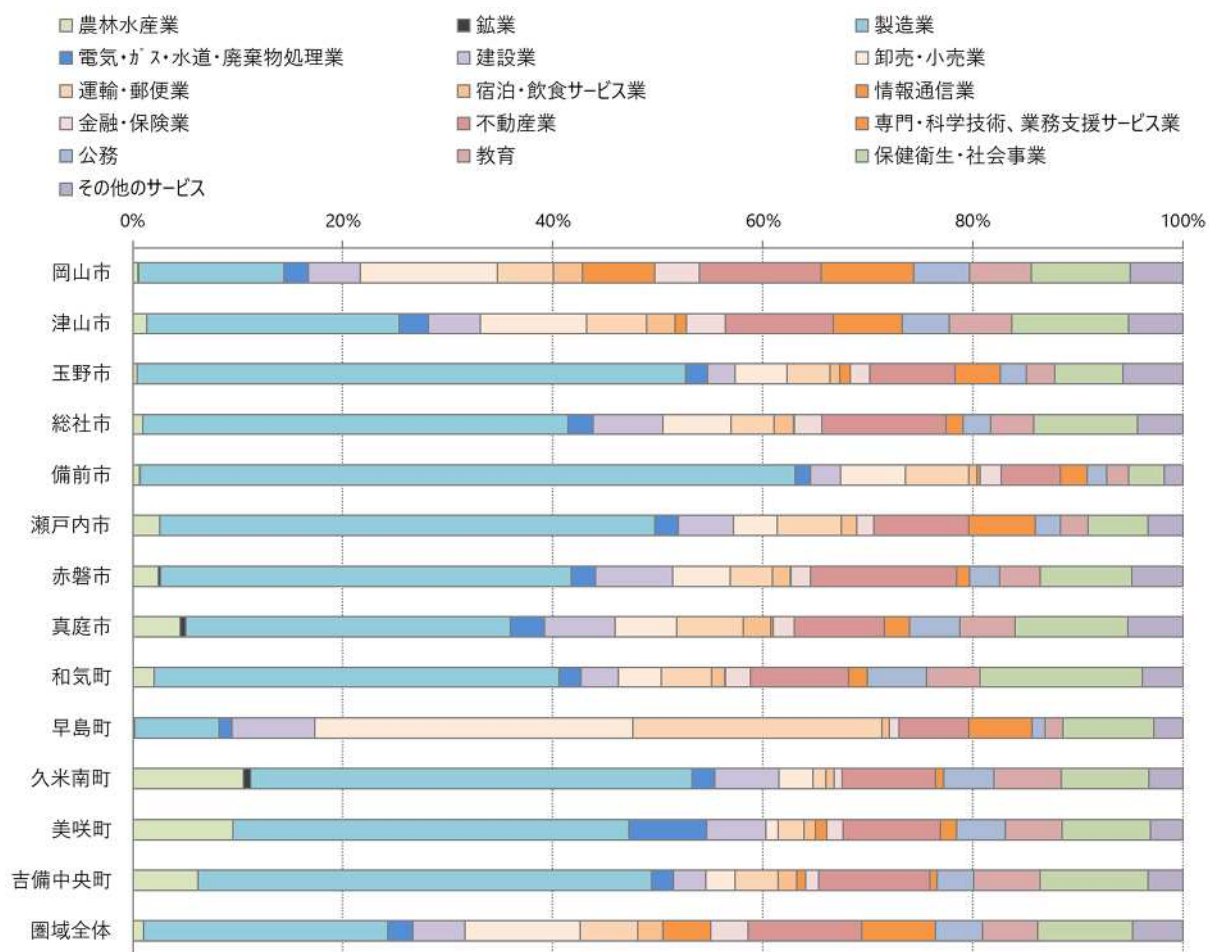
資料：岡山県「市町村民経済計算」

図表 7-3 圏域の業種別生産額の推移



資料：岡山県「市町村民経済計算」

図表 7-4 圏域市町別の産業別生産額の構成比（2018年）



資料：岡山県「市町村民経済計算」

② 従業者

- 女性や高齢者の労働参加が増加する一方で若年労働者は減少するという大きな傾向の中、圏域の従業者数は増減を繰り返している。
- これまでは第1次産業→第2次産業→第3次産業へと就業構造が全国的に変化してきたが、今後はA I やロボット等の実装化に伴う就業構造の転換が予想されており、働き方の多様化や人材の希少化にも対応しつつ、人材育成や成長分野への労働移動を図っていくことが求められる。

図表 8-1 圏域の従業者数の推移



(注1) 「事業所・企業統計調査」(1981～2006年)と「経済センサス基礎調査」(2009～2014年)は調査方法が異なるため、数値は直接接続しない。

(注2) 上記従業者数には公務が含まれており、次ページの産業別従業者数の総数とは一致しない。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

図表 8-2 圏域市町別の産業別民営事業所従業者数及び割合（2016年）

（単位：人、％）

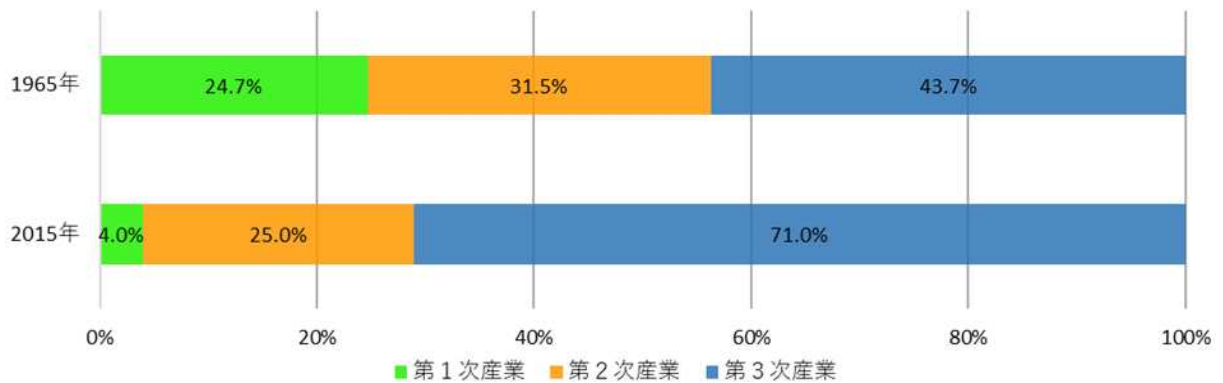
地域	第一次産業		第二次産業		第三次産業		合計	
	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)	従業者数	(構成比)
岡山市	1,198	(0.4)	58,364	(17.1)	281,836	(82.6)	341,398	(100.0)
津山市	324	(0.7)	10,220	(22.9)	34,085	(76.4)	44,629	(100.0)
玉野市	52	(0.2)	8,524	(37.0)	14,434	(62.7)	23,010	(100.0)
総社市	102	(0.4)	9,925	(42.9)	13,083	(56.6)	23,110	(100.0)
備前市	86	(0.5)	7,315	(45.0)	8,870	(54.5)	16,271	(100.0)
瀬戸内市	520	(3.8)	5,549	(40.1)	7,783	(56.2)	13,852	(100.0)
赤磐市	136	(1.1)	4,636	(37.7)	7,533	(61.2)	12,305	(100.0)
真庭市	413	(2.4)	6,149	(35.0)	10,998	(62.6)	17,560	(100.0)
和気町	126	(2.6)	1,727	(36.0)	2,947	(61.4)	4,800	(100.0)
早島町	3	(0.0)	815	(12.5)	5,708	(87.5)	6,526	(100.0)
久米南町	56	(4.1)	585	(43.2)	713	(52.7)	1,354	(100.0)
美咲町	284	(6.7)	1,806	(42.8)	2,125	(50.4)	4,215	(100.0)
吉備中央町	140	(2.8)	2,283	(46.4)	2,492	(50.7)	4,915	(100.0)
圏域全体	3,440	(0.7)	117,898	(22.9)	392,607	(76.4)	513,945	(100.0)

（注1） 公務は上記の集計に含まれていない。また、第1次産業には個人経営体を含んでいない。第3次産業のうち、家事サービス業に関する事業所及び外国公務に属する事業所は調査の対象外である。

（注2） 四捨五入の関係で各市町の構成比の合計が、合計の値（100％）と一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図表 8-3 全国の産業別就業者数の割合（1965年→2015年）



資料：総務省「国勢調査」

図表 8-4 第 4 次産業革命による就業構造の変化

第四次産業革命による「仕事の内容」の変化		
	減少する仕事 (職業例)	増加する仕事 (職業例)
上流工程		経営戦略担当 データサイエンティスト 新たなビジネスモデルの支え手
中流工程 (製造・調達)	製造ラインの工員 企業の調達管理部門	
下流工程 (営業、サービス、 バックオフィス)	低額・定型の保険商品の営業 スーパーのレジ係 コールセンター 経理	カスタマイズされた高額な保険商品の営業 高級レストランの接客係 きめ細かな介護

資料：経済産業省「平成 30 年産業構造審議会 2050 経済社会構造部会「2050 年までの経済社会の構造変化と政策課題について」」

図表 8-5 職業別の従業者数の変化 ※2015 年度と 2030 年度の比較

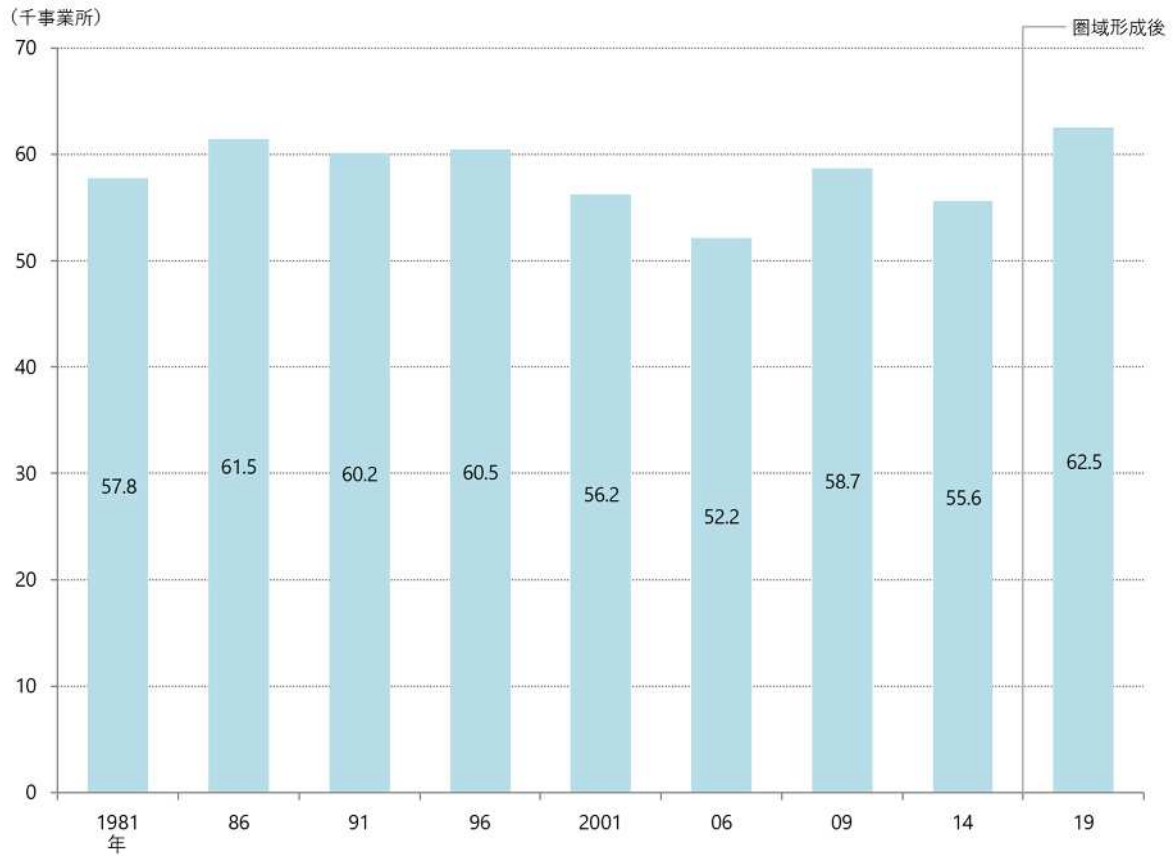
職業	職業別従業者数	
	現状放置	変革
①上流工程 (経営戦略策定担当、研究開発者等)	-136万人	+96万人
②製造・調達 (製造ラインの工員、 企業の調達管理部門等)	-262万人	-297万人
③営業販売 (低代替確率) (カスタマイズされた高額な保険商品 の営業担当等)	-62万人	+114万人
④営業販売 (高代替確率) (低額・定型の保険商品の販売員、 スーパーのレジ係等)	-62万人	-68万人
⑤サービス (低代替確率) (高級レストランの接客係、 きめ細やかな介護等)	-6万人	+179万人
⑥サービス (高代替確率) (大衆飲食店の店員、コールセンター等)	+23万人	-51万人
⑦IT業務 (製造業におけるIoTビジネスの開発者、 ITセキュリティ担当者等)	-3万人	+45万人
⑧バックオフィス (経理、給与管理等の人事部門、 データ入力係等)	-145万人	-143万人
⑨その他 (建設作業員等)	-82万人	-37万人
合計	-735万人	-161万人

資料：経済産業省「平成 28 年新産業構造審議会中間整理「新産業構造ビジョン」～第 4 次産業革命をリードする日本の戦略～」

③ 事業所

- 圏域の事業所数は増減を繰り返しつつも、圏域形成後は増加している。

図表 9-1 圏域の事業所数の推移



(注1) 「事業所・企業統計調査」(1981～2006年)と「経済センサス基礎調査」(2009～2019年)は調査方法が異なるため、数値は直接接続しない。

(注2) 上記事業所数には公務が含まれており、次ページの産業別事業所数の総数とは一致しない。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

図表 9-2 圏域市町別の産業別民営事業所数及び割合（2016年）

（単位：事業所、％）

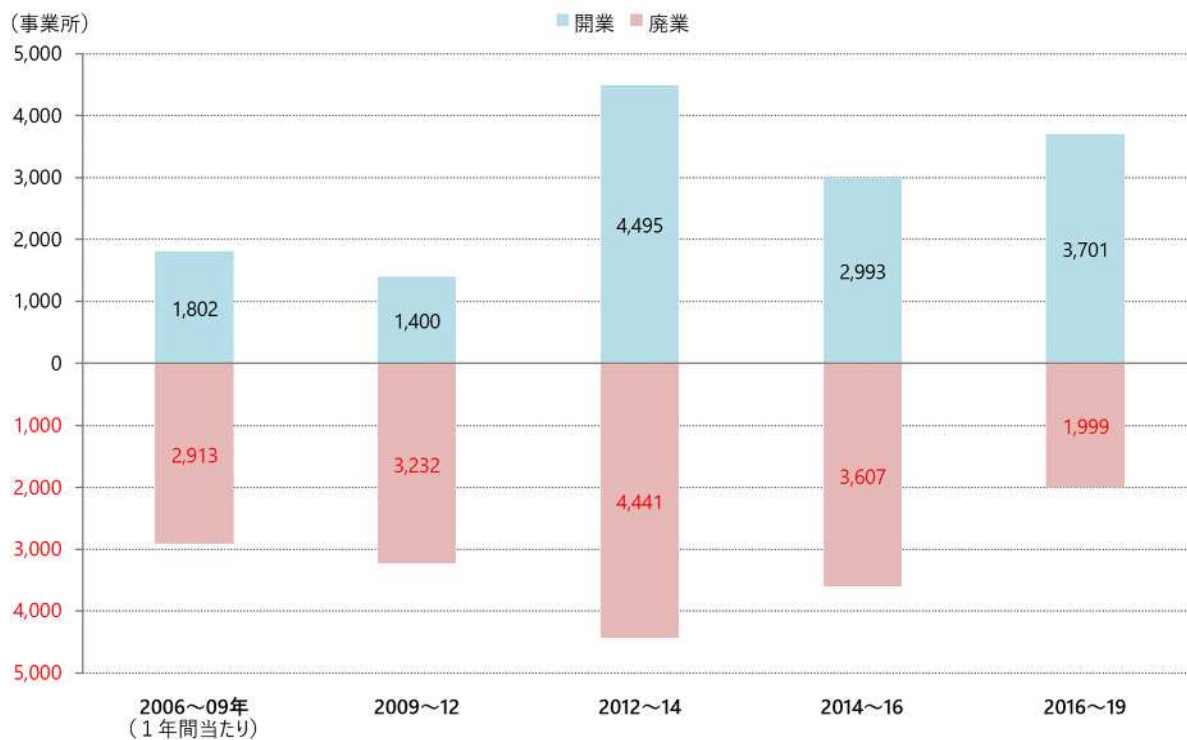
地域	第一次産業		第二次産業		第三次産業		合計	
	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)	事業所数	(構成比)
岡山市	102	(0.3)	4,626	(14.5)	27,070	(85.1)	31,798	(100.0)
津山市	36	(0.7)	891	(17.6)	4,128	(81.7)	5,055	(100.0)
玉野市	8	(0.3)	461	(19.8)	1,857	(79.8)	2,326	(100.0)
総社市	11	(0.5)	426	(20.8)	1,615	(78.7)	2,052	(100.0)
備前市	14	(0.8)	443	(25.3)	1,293	(73.9)	1,750	(100.0)
瀬戸内市	15	(1.2)	330	(26.7)	891	(72.1)	1,236	(100.0)
赤磐市	12	(0.9)	333	(25.4)	966	(73.7)	1,311	(100.0)
真庭市	52	(2.1)	595	(24.2)	1,811	(73.7)	2,458	(100.0)
和気町	8	(1.4)	163	(29.5)	382	(69.1)	553	(100.0)
早島町	1	(0.2)	90	(19.1)	381	(80.7)	472	(100.0)
久米南町	6	(3.5)	44	(25.6)	122	(70.9)	172	(100.0)
美咲町	8	(1.5)	162	(30.3)	364	(68.2)	534	(100.0)
吉備中央町	21	(4.2)	126	(25.0)	357	(70.8)	504	(100.0)
圏域全体	294	(0.6)	8,690	(17.3)	41,237	(82.1)	50,221	(100.0)

（注1） 公務は上記の集計に含まれていない。また、第1次産業には個人経営体を含んでいない。第3次産業のうち、家事サービス業に関する事業所及び外国公務に属する事業所は調査の対象外である。

（注2） 四捨五入の関係で各市町の構成比の合計が、合計欄の値（100％）と一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図表 9-3 圏域の開廃業民営事業所数の推移

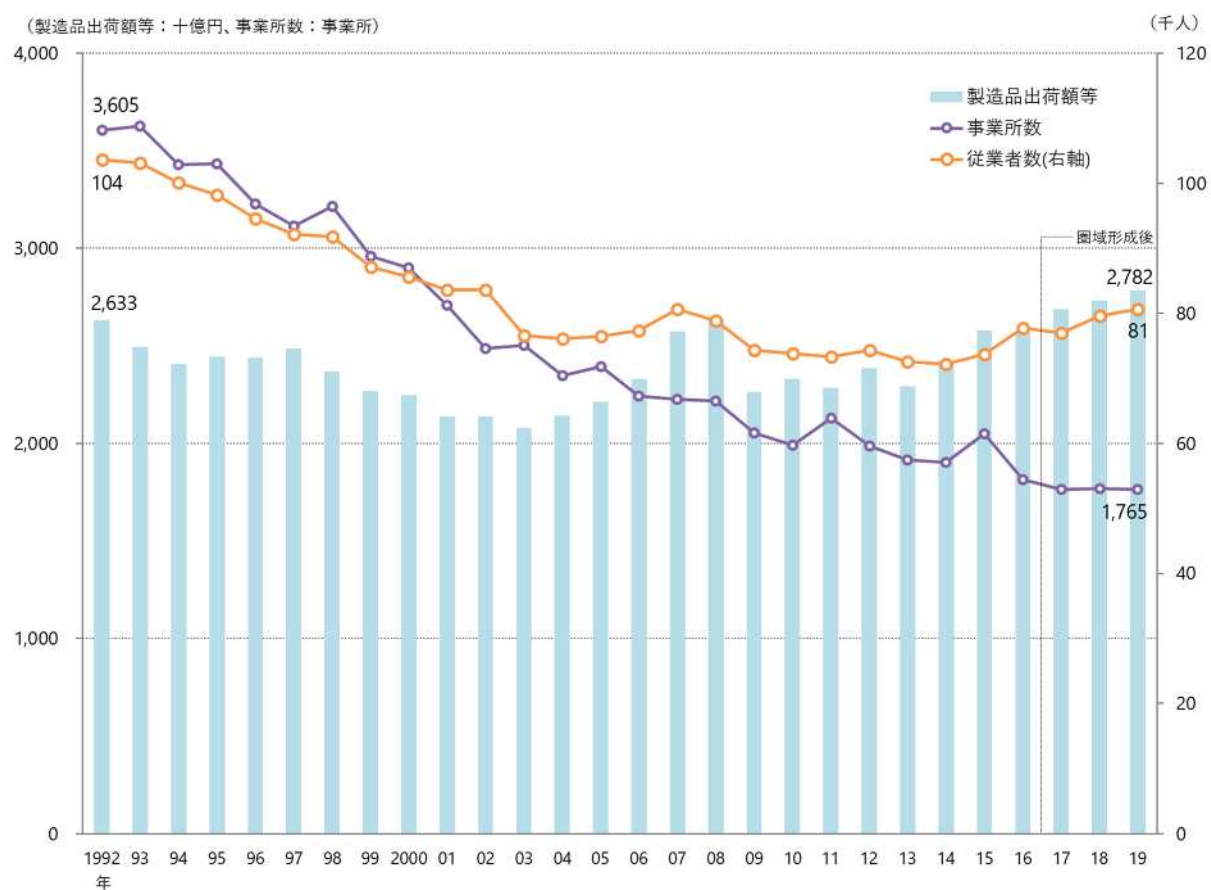


資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」

④ 製造業

- 圏域の製造品出荷額は増減を繰り返す中でも圏域形成前後では増加傾向となっており、事業所数が減少する一方で従業者数は増加している。
- 岡山市以外では玉野市や備前市の製造品出荷額が大きく、前者は輸送用機械、後者は窯・土石といった特性を有している。

図表 10-1 圏域の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



(注1) 製造品出荷額等とは、1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

図表 10-2 圏域市町別の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額（2019年）

地域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	(所)	(構成比)	(人)	(構成比)	(億円)	(構成比)	(億円)	(構成比)
岡山市	781	(44.2)	31,437	(39.0)	10,657	(38.3)	4,035	(36.0)
津山市	183	(10.4)	6,536	(8.1)	2,053	(7.4)	905	(8.1)
玉野市	143	(8.1)	7,429	(9.2)	3,429	(12.3)	1,552	(13.8)
総社市	129	(7.3)	9,170	(11.4)	2,554	(9.2)	901	(8.0)
備前市	119	(6.7)	5,695	(7.1)	3,206	(11.5)	1,374	(12.3)
瀬戸内市	96	(5.4)	6,810	(8.4)	2,329	(8.4)	932	(8.3)
赤磐市	72	(4.1)	3,895	(4.8)	944	(3.4)	429	(3.8)
真庭市	104	(5.9)	3,698	(4.6)	1,105	(4.0)	476	(4.2)
和気町	40	(2.3)	1,521	(1.9)	394	(1.4)	172	(1.5)
早島町	20	(1.1)	445	(0.6)	75	(0.3)	42	(0.4)
久米南町	8	(0.5)	449	(0.6)	102	(0.4)	51	(0.5)
美咲町	36	(2.0)	1,466	(1.8)	340	(1.2)	149	(1.3)
吉備中央町	34	(1.9)	2,056	(2.6)	628	(2.3)	193	(1.7)
圏域全体	1,765	(100.0)	80,607	(100.0)	27,816	(100.0)	11,210	(100.0)

(注1) 粗付加価値額とは、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた額のこと。従業者30人以上の事業所では、「付加価値額＝生産額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額」で求められる。ここでの生産額は、製造品出荷額等に在庫額の変化を加えたものとなる。従業者29人以下の事業所では、製造品出荷額等を生産額とみなす、また、減価償却費が把握されていないため、「粗付加価値額」として算出している。したがって、全事業所の合計は「粗付加価値額」として表象される。

(注2) 四捨五入の関係で各市町の数値の合計値が、圏域全体の値と一致しない場合がある。

資料：経済産業省「工業統計調査」

⑤ 農業

- 圏域の農業就業者数・販売農家数・耕地面積はいずれも減少傾向にある。
- 農家1戸当たりの農業産出額は市町によってある程度のバラツキがあり、ブランド化を含む儲かる農業への転換が求められている。
- 品目別の特化係数では、米、果実、麦類などが高くなっている。

図表 11-1 圏域の耕地面積・農業就業者数・販売農家数の推移



(注1) 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家を指す。

資料：農林水産省「作物統計調査」「農林業センサス」、総務省「国勢調査」

図表 11-2 市町別の農業産出額（2019年）・販売農家数（2020年）

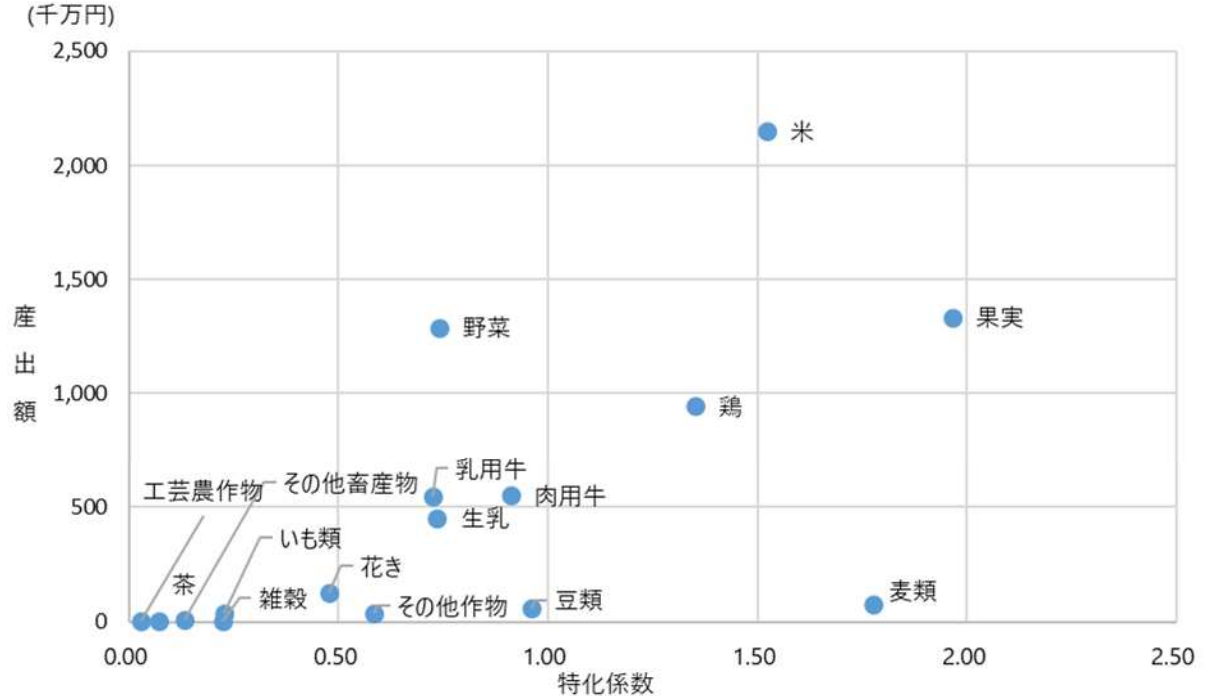
地域	農業産出額		農家数（販売農家）		農家1戸あたり 農業産出額 (百万円/戸)
	(百万円)	(構成比)	(戸)	(構成比)	
岡山市	22,230	(30.7)	5,568	(31.9)	4.0
津山市	5,890	(8.1)	2,598	(14.9)	2.3
玉野市	1,470	(2.0)	335	(1.9)	4.4
総社市	3,040	(4.2)	1,186	(6.8)	2.6
備前市	2,000	(2.8)	297	(1.7)	6.7
瀬戸内市	4,000	(5.5)	741	(4.2)	5.4
赤磐市	4,730	(6.5)	1,221	(7.0)	3.9
真庭市	11,510	(15.9)	2,651	(15.2)	4.3
和気町	2,610	(3.6)	494	(2.8)	5.3
早島町	200	(0.3)	85	(0.5)	2.4
久米南町	1,620	(2.2)	436	(2.5)	3.7
美咲町	9,000	(12.4)	812	(4.6)	11.1
吉備中央町	4,030	(5.6)	1,049	(6.0)	3.8
圏域全体	72,330	(100.0)	17,473	(100.0)	4.1

(注1) 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家を指す。

(注2) 四捨五入の関係で各市町の数値の合計値が、圏域全体の値と一致しない場合がある。

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」「農林業センサス」

図表 11-3 岡山連携中枢都市圏における品目別農業産出額（2019年）



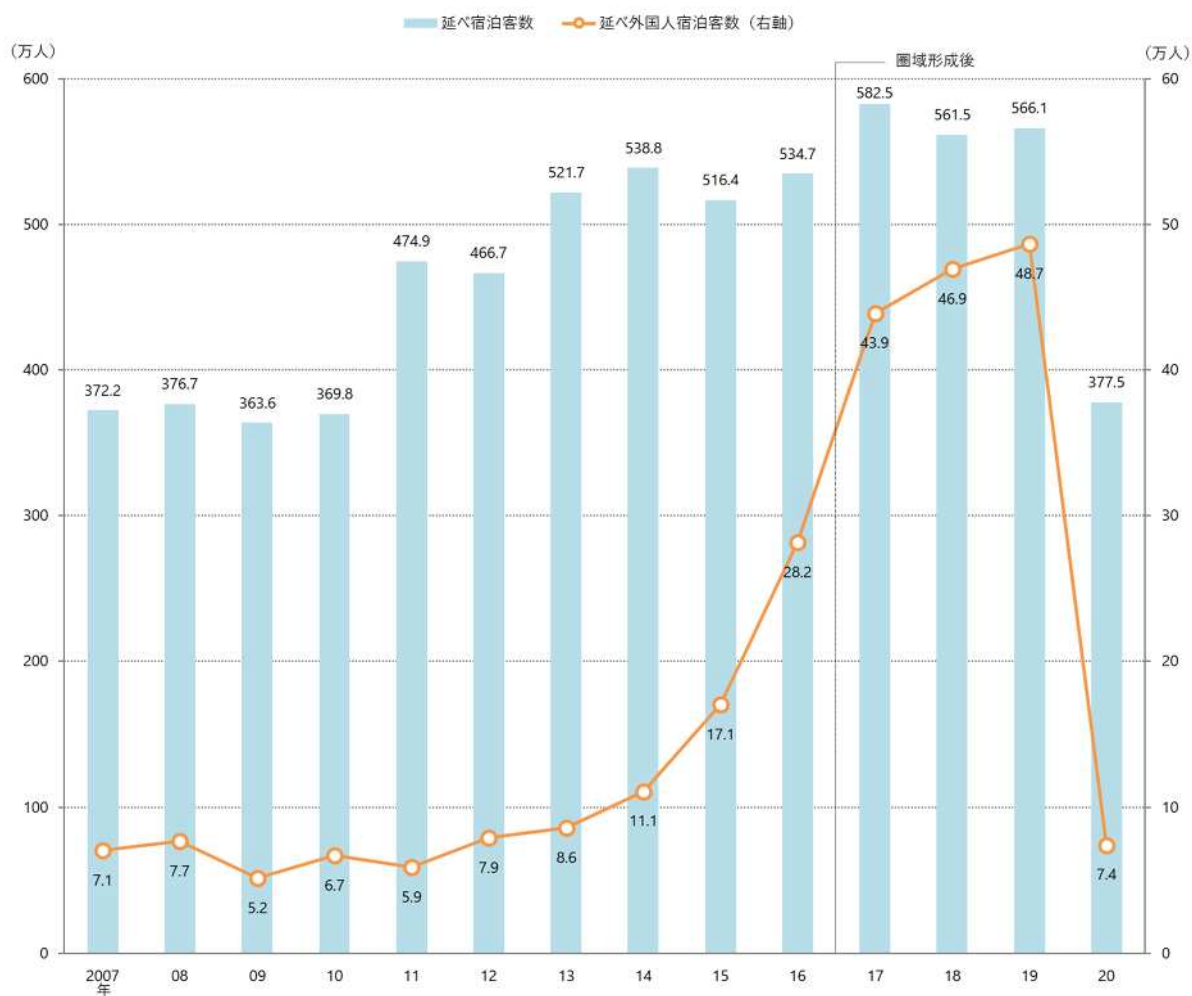
(注1) 特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準 (=1) として、「特化係数=当該圏域の種別構成比/全国の種別構成比」により計算したもの。

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

⑥ 観光

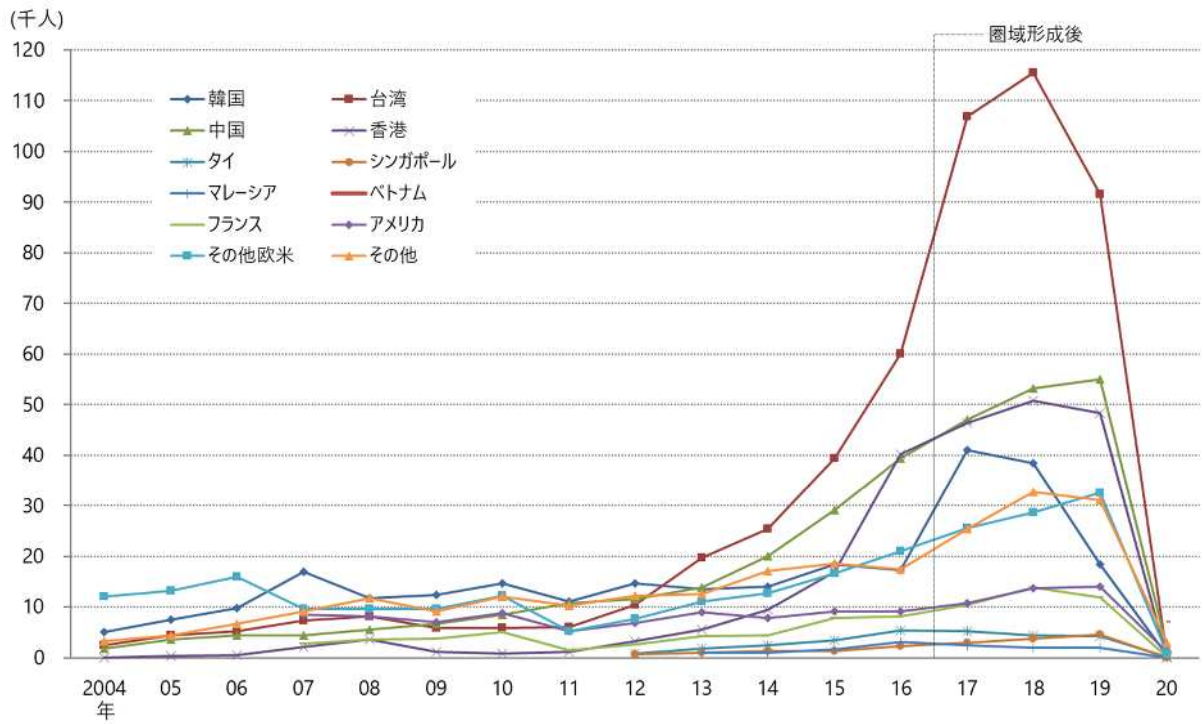
- 新型コロナの影響を受けた2020年を除けば、圏域形成前後で県の延べ宿泊者数は増加傾向にあり、外国人旅行者宿泊者数は台湾、中国、香港などが多くなっている。
- 観光地別の観光客数は、圏域南部では岡山市中心部、玉野・渋川など、圏域北部では蒜山高原、津山・鶴山公園などが多くなっており、各市町の観光資源をつなぐことでさらなる相乗効果が期待される。

図表 12-1 岡山県の宿泊者数の推移（外国人含む）



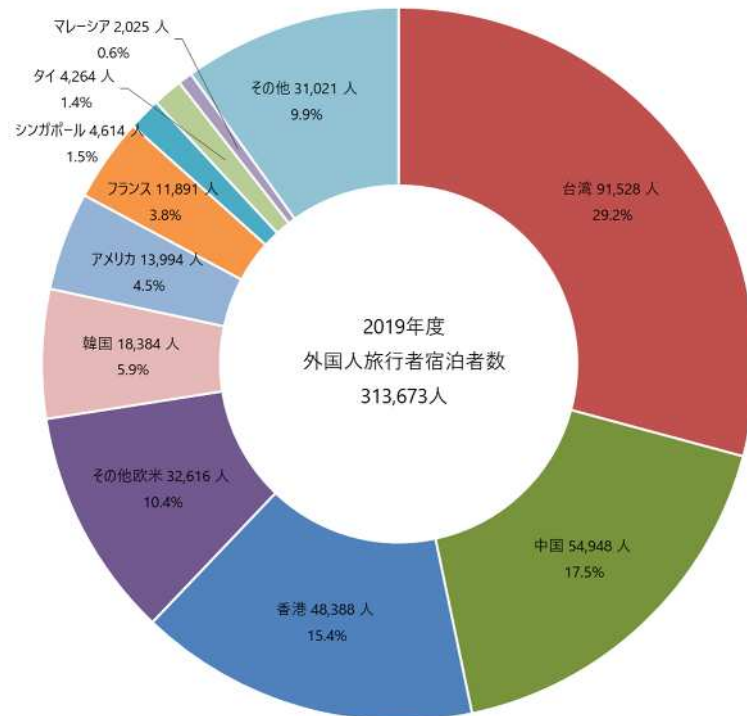
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 12-2 岡山県の外国人旅行者宿泊者数の推移



資料：岡山県「岡山県観光客動態調査報告書」

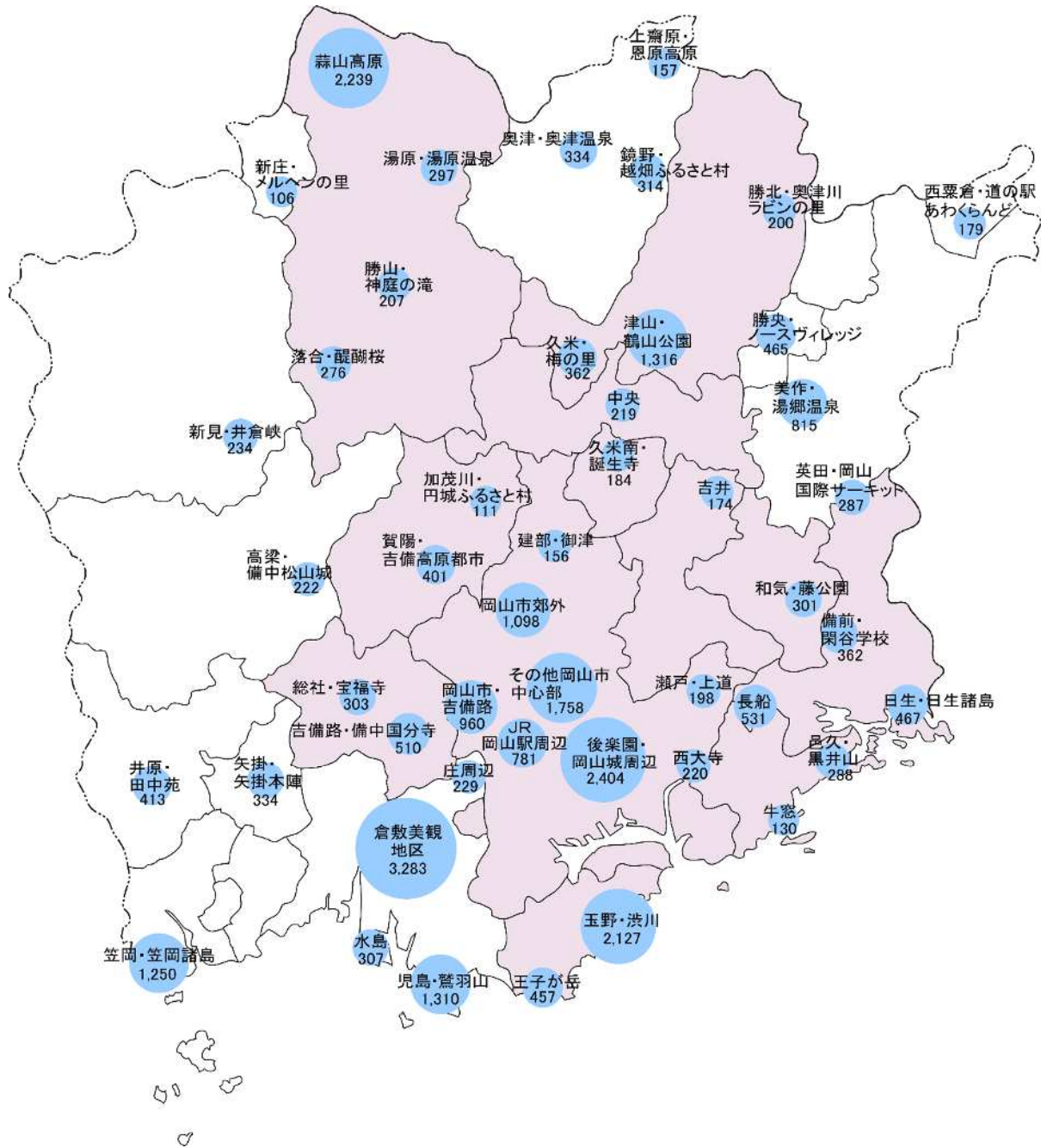
図表 12-3 岡山県の外国人旅行者宿泊者数（2019年度）



資料：岡山県「岡山県観光客動態調査報告書」

図表 12-4 岡山県の主な観光地の観光客数（2019年）

単位：千人



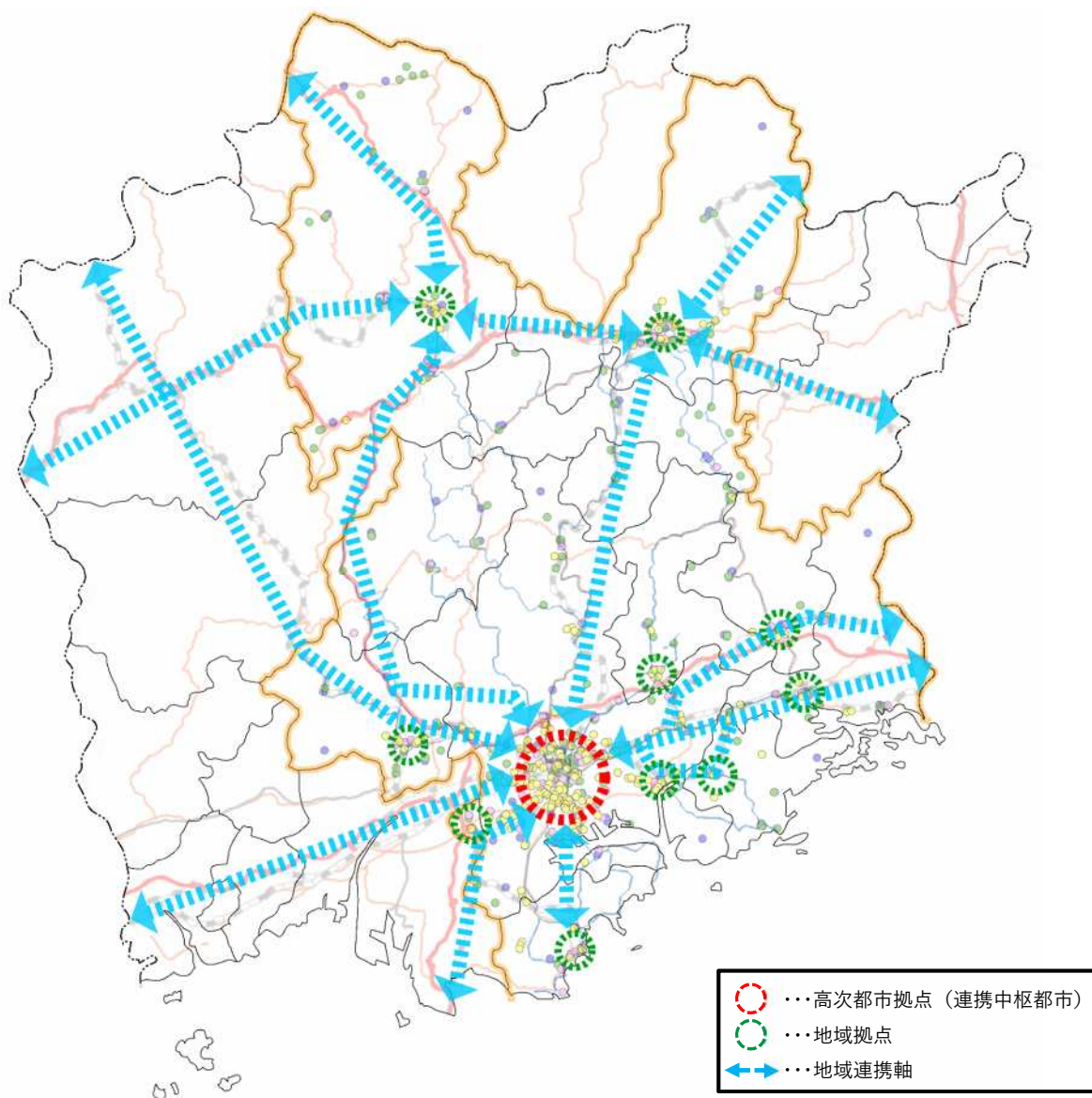
資料：岡山県「岡山県観光客動態調査報告書」

(2) 高次都市機能の集積状況

① 都市機能の集積状況

- 圏域では医療機関、商業施設等の都市機能の役割分担が行われており、地域連携軸をはじめとする交通ネットワークの利便性の維持・向上を図ることによって、生活利便の確保や持続的な経済成長を目指すことが求められる。

図表 13 圏域の都市機能の集積状況



背景は下記のもの指す。

- ・・・鉄道（出典：国土交通省「国土数値情報鉄道データ」）
- ・・・高速道路（出典：国土交通省「国土数値情報高速道路時系列データ」）
- ・・・国道（出典：国土交通省「国土数値情報道路データ」）
- ・・・路線バス（出典：各交通事業者 HP）
- ・・・公共機関（市町本庁舎、市民サービス窓口、児童相談所、保健所、保健センター、福祉事務所）
（出典：各市市町 HP、岡山県 HP「保健福祉施設・病院等一覧（令和3年4月1日現在）」）
- ・・・文教施設（図書館、体育館、市民会館、博物館、美術館、高等教育機関）
（出典：各市町・各学校 HP、岡山県立美術館 HP「岡山県博物館協議会」）
- ・・・病院（特定機能病院、地域医療支援病院、臨床研究中核病院、救急告示施設、一般病院）
（出典：岡山県 HP「保健福祉施設・病院等一覧（令和3年4月1日現在）」）
- ・・・大規模商業施設（出典：岡山県・岡山市 HP「大規模小売店舗立地法届出状況」）

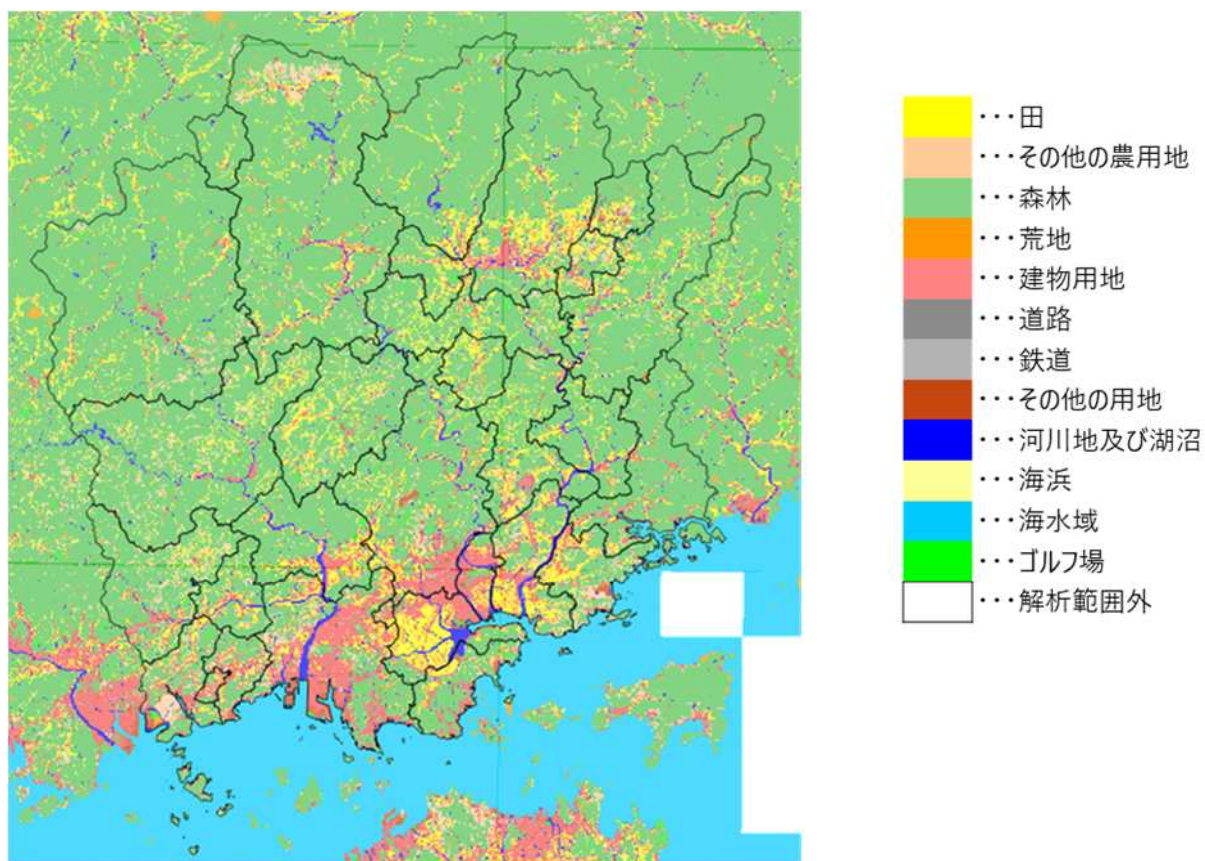
② 土地利用

- 土地利用に関しては、国土利用計画法が存在する一方、具体的な土地利用規制は都市計画、農業、森林等の分野ごとに個別法令で規定されている。
- 岡山県南広域都市計画区域と岡山連携中枢都市圏は一部に重複が見られるものの、互いの区域に含まれない部分も多く存在している。
- コンパクトプラスネットワークに向けた立地適正化計画や地域公共交通計画については、各市町が個別に策定を進めてきている。
- 都市計画決定の権限が昭和から平成にかけて国→県→市町村へと移行してきた中、広域的な視点の下での市町村間の連携がより一層重要になっている。

(注1) 立地適正化計画については、圏域内市町のうち岡山市、津山市及び総社市、圏域外では倉敷市、笠岡市及び高梁市が個別に策定済み(国土交通省「立地適正化計画の作成状況(令和3年4月1日時点)」)

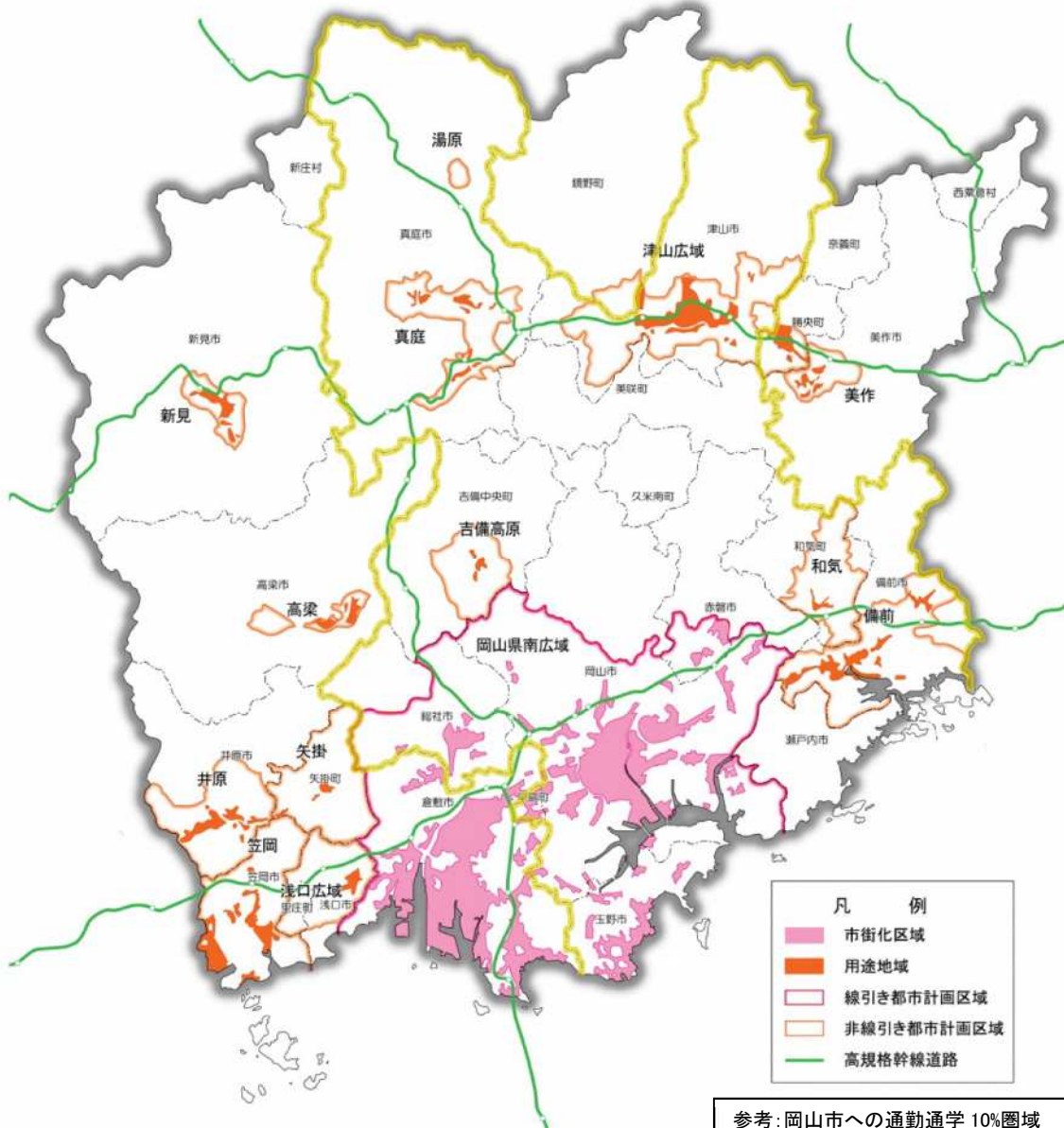
(注2) 地域公共交通計画については、圏域内市町のうち岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、久米南町及び吉備中央町、圏域外では倉敷市、笠岡市、井原市、高梁市及び鏡野町が個別に策定済み(国土交通省「地域公共交通計画の作成状況一覧(令和3年10月末時点)」)

図表 14-1 土地利用現況図(2016年)



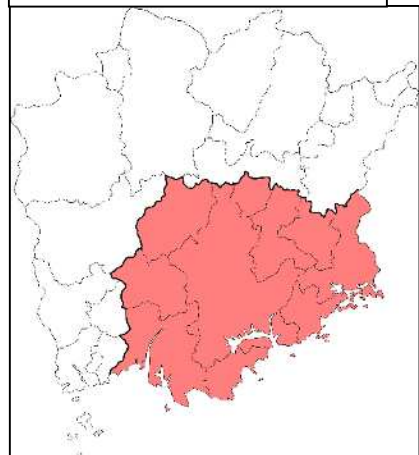
資料：国土交通省「国土数値情報 土地利用細分メッシュ」

図表 14-2 岡山県都市計画図



凡 例	
	市街化区域
	用途地域
	線引き都市計画区域
	非線引き都市計画区域
	高規格幹線道路

参考：岡山市への通勤通学10%圏域

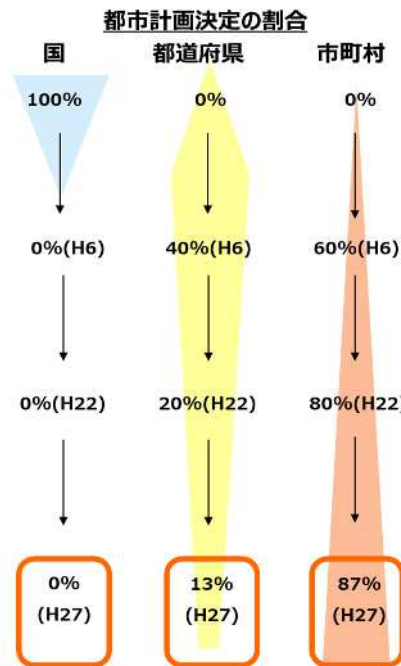


(注1) 圏域内市町のうち岡山県南広域都市計画区域（線引き都市計画区域）に含まれるのは、岡山市、玉野市、総社市、赤磐市及び早島町となっている。（早島町のみ全域）

(注2) — は、岡山連携中枢都市圏域を示す。

資料：岡山県「岡山県の都市計画 2021」

図表 14-3 都市計画制度における地方分権

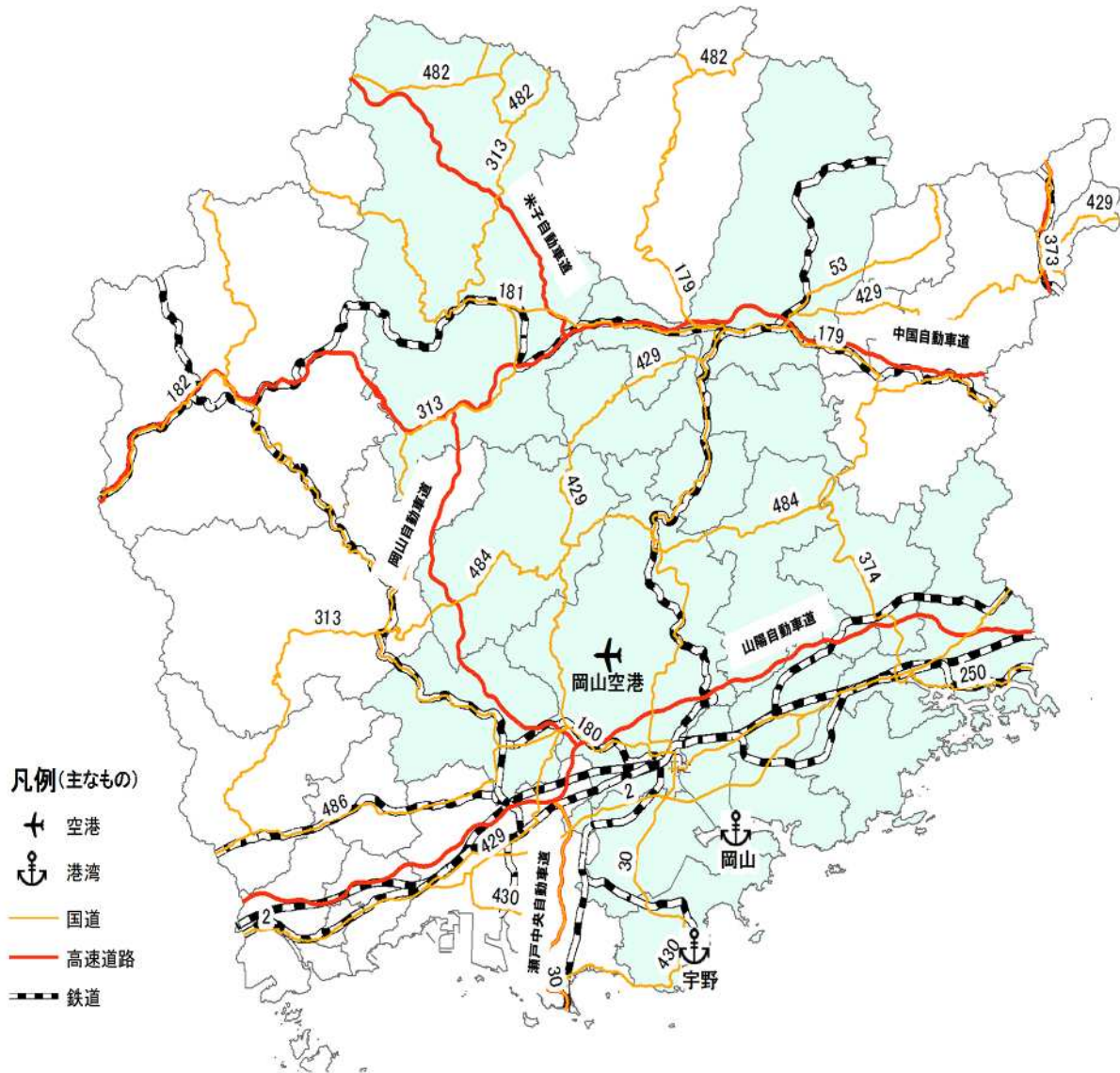


資料：国土交通省「都市計画法制」

③ 交通

- 本圏域は、関西から中国・四国・九州に至るまでの交通の結節点に位置し、新幹線を含む鉄道・高速道路・航路など多様な広域交通網が発達している。

図表 15-1 圏域の交通ネットワーク



図表 15-2 岡山県内の「地域公共交通計画」策定状況 (2021年10月末時点)

岡山連携中枢都市圏内	岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、久米南町、吉備中央町
圏域外	倉敷市、笠岡市、井原市、高梁市、鏡野町

資料：国土交通省「地域公共交通計画の作成状況一覧（令和3年10月末時点）」

(ア) 鉄道

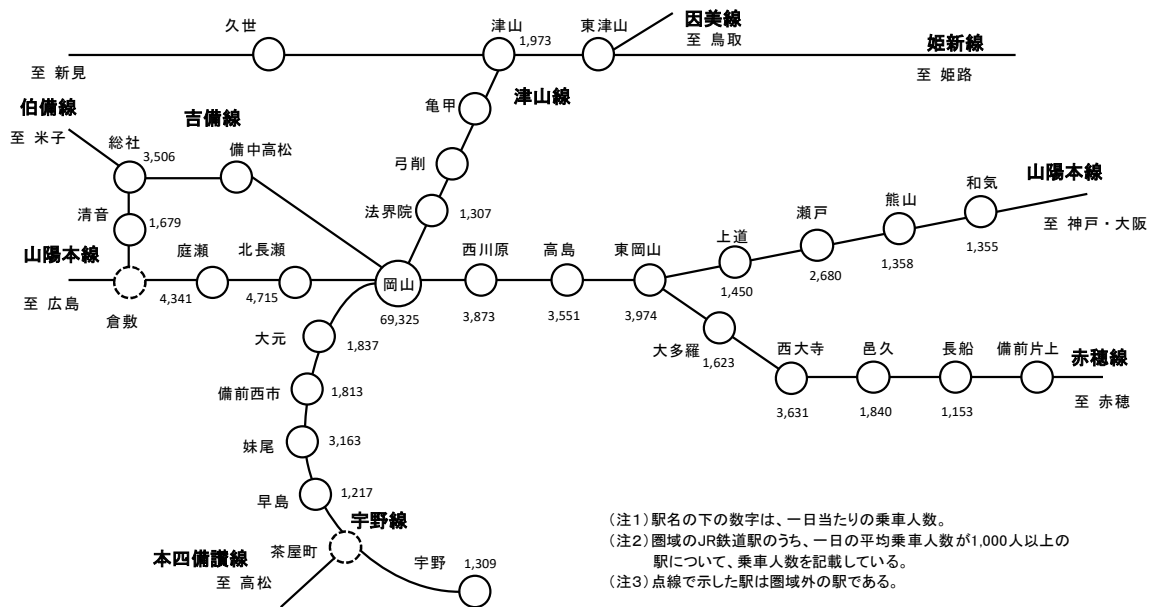
- 圏域における鉄道事業者は西日本旅客鉄道（株）と井原鉄道（株）の2社であり、JRは新幹線及び在来線9路線を運営しており、井原鉄道は井原線を運営している。

図表 16-1 圏域の鉄道事業の概要（2021年12月現在）

事業者名・路線名	区間	営業キロ	駅数	駅名
西日本旅客鉄道				
山陽新幹線		-	1	岡山（岡山市）
山陽本線	三石～庭瀬	47.5	13	三石・吉永（備前市）、和気（和気町）、熊山（赤磐市）、万富・瀬戸・上道・東岡山・高島・西川原・岡山・北長瀬・庭瀬（岡山市）
姫新線	美作大崎～富原	55.4	13	美作大崎・東津山・津山・院庄・美作千代・坪井（津山市）、美作追分・美作落合・古見・久世・中国勝山・月田・富原（真庭市）
赤穂線	寒河～東岡山	37.8	13	寒河・日生・伊里・備前片上・西片上・伊部・香登（備前市）、長船・邑久・大富（瀬戸内市）、西大寺・大多羅・東岡山（岡山市）
津山線	岡山～津山	58.7	17	岡山・法界院・備前原・玉柏・牧山・野々口・金川・建部・福渡（岡山市）、神目・弓削・誕生寺（久米南町）、小原・亀甲（美咲町）、佐良山・津山口・津山（津山市）
因美線	美作河井～東津山	22.3	7	美作河井・知和・美作加茂・三浦・美作滝尾・高野・東津山（津山市）
吉備線	岡山～総社	20.4	10	岡山・備前三門・大安寺・備前一宮・吉備津・備中高松・足守（岡山市）、服部・東総社・総社（総社市）
宇野線	岡山～宇野 （途中倉敷市含む）	32.8	14	岡山・大元・備前西市・妹尾・備中箕島（岡山市）、早島・久々原（早島町）、彦崎・備前片岡・迫川（岡山市）、常山・八浜・備前田井・宇野（玉野市）
伯備線	清音～美袋	15.4	5	清音・総社・豪渓・日羽・美袋（総社市）
本四備讃線		-	1	植松（岡山市）
井原鉄道				
井原線	総社～清音	3.4	2	総社・清音（総社市）

資料：各社ウェブサイト等

図表 16-2 圏域のJRの鉄道ネットワークと主要駅の平均乗車人数（2019年）



資料：岡山県「令和元年岡山県統計年報」

(イ) 路線バス

- 本圏域では岡山市中心部や津山市中心部等をターミナルとして都市圏内各地に路線を有する主なバス事業者が10社あり、鉄道路線と並び重要な広域交通手段となっている。

図表 17 圏域の路線バス事業者の概要 (2021年12月現在)

事業者名	事業概要
宇野自動車(株)	・岡山駅・表町バスセンターをターミナルに、岡山市・瀬戸内市・備前市・赤磐市・美咲町等をつなぐ路線を運行している。
岡山電気軌道(株)	・岡山駅・天満屋バスステーションをターミナルとして、岡山駅近郊で運行し、住宅地・団地・大学・病院への輸送を担っている。
下津井電鉄(株)	・岡山駅・天満屋バスステーション・倉敷駅・茶屋町駅・児島駅をターミナルとして、岡山市・倉敷市を中心に運行している。
中鉄バス(株)	・岡山駅・天満屋バスステーションをターミナルに、岡山市・吉備中央町等を中心に運行。総社市にも路線を有する。
中鉄北部バス(株)	・津山駅・中国勝山駅をターミナルに、津山市内を中心に運行している。
八晃運輸(株)	・岡山市内で市内循環バス「めぐりん」を運行している。
備北バス(株)	・高梁バスセンターを主なターミナルとして、岡山県北西部（高梁市・真庭市・新見市等）を運行エリアとして路線バスを運行している。
両備ホールディングス(株)	・岡山駅・天満屋バスセンター・西大寺バスセンター・JR宇野駅・JR倉敷駅・JR新倉敷駅等を主なターミナルとして、岡山市・倉敷市・玉野市・瀬戸内市とその周辺地域を結ぶ路線バス「両備バス」を運行している。
有本観光バス(株)	・美咲町営バス「あさひチェリーバス」を運行している。
(有)エンゼルサービス	・美咲町営バス「旭川ダム沿線バス（旭川さくらバス）」を運行している。

(注1) 上記は民間事業者のみであるが、市町が運営しているものもある。

資料：各社ウェブサイト等

(ウ) 空港

- 圏域には岡山空港があり、国内線3路線、国際線4路線が運行されており、国内外との広域交通を担っている。

図表 18 岡山空港の国内・国際路線の運行状況 (2021年12月現在)

国内路線	国際路線	
	便数 (1日当たり)	便数 (週当たり)
東京(羽田)	10	韓国(ソウル) 7
札幌(新千歳)	1	中国(上海) 7
沖縄(那覇)	1	台湾(台北) 7
		香港 2
合計	12	23

資料：岡山桃太郎空港ウェブサイト

※平常時の便数を記載、東京(羽田)、沖縄(那覇)は変則運行
 ※札幌(新千歳)、台湾(台北)は～1/31運休、台湾を除く国際路線は～3/26運休

④ 高等教育機関

- 圏域内では 11 大学、10 大学院、4 短期大学及び 1 高等専門学校で約 3.7 万人の学生が学んでおり、地域課題の解決や若者の地域定着につなげる必要がある。

図表 19 圏域の大学（大学院）・短期大学・高等専門学校別の学生数（2021 年）

分類	学校名	主な所在地	学生数（人）		
			大学 高専	大学院	
大学	国立	岡山大学	岡山市	10,113	3,003
	公立	岡山県立大学	総社市	1,584	207
	私立	岡山商科大学	岡山市	1,837	26
		岡山理科大学	岡山市	6,567	203
		環太平洋大学	岡山市	3,111	-
		山陽学園大学	岡山市	791	5
		就実大学	岡山市	2,481	22
		中国学園大学	岡山市	667	5
		ノートルダム清心女子大学	岡山市	1,877	27
		美作大学	津山市	918	2
吉備国際大学	高梁市	1,687	42		
小計			31,633	3,542	
短大	私立	山陽学園短期大学	岡山市	286	-
		就実短期大学	岡山市	340	-
		中国短期大学	岡山市	416	-
		美作大学短期大学部	津山市	199	-
	小計			1,241	-
高専	国立	津山工業高等専門学校	津山市	879	-
圏域全体			33,753	3,542	

(注 1) 吉備国際大学については、圏域内の岡山市と圏域外の高梁市にキャンパスが立地しているが、主に岡山市のキャンパスに通学する学生数のみを切り分けることができないため、総数を記載している。

(注 2) 上記学生数には通信課程の学生数を含んでいない。

資料：各学校ウェブサイト等

⑤ 保健・医療

- 圏域内には3つの三次救急医療機関、54の二次救急医療機関が所在する一方で、89の一般病院、1,089の一般診療所が分散して所在している。
- 圏域は4つの県保健所（備前・備中・真庭・美作）及び岡山市保健所が所管する中、備前・備中の両保健所の所管区域には飛び地が存在する。

図表 20-1 市町別の医療施設数（2019年）・医師数（2018年）

二次保健 医療圏	市町名	医療施設			医師	
		一般病院数 (施設)	一般診療所数 (施設)	人口千人 当たり医療施 設数	医師数 (人)	人口千人 当たり 医師数
県南東部	岡山市	50	699	1.06	2,994	4.22
	玉野市	7	50	0.96	94	1.55
	備前市	4	34	1.09	53	1.50
	瀬戸内市	4	29	0.88	62	1.64
	赤磐市	1	36	0.84	47	1.06
	和気町	2	12	0.98	15	1.04
	吉備中央町	2	14	1.39	19	1.61
県南西部	総社市	3	50	0.77	67	0.98
	早島町	1	9	0.80	38	3.04
真庭	真庭市	6	43	1.07	74	1.59
津山・英田	津山市	8	97	1.03	277	2.71
	久米南町	0	5	1.03	2	0.41
	美咲町	1	11	0.83	8	0.55
圏域全体		89	1,089	1.02	3,750	3.22

(注1) 一般病院とは病院のうち精神科病院（精神病床のみを有する病院）以外のものを指す。一般診療所とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所（歯科医業のみは除く）であって、患者の入院施設を有しないもの又は19人以下の入院施設を有するものを指す。

資料：厚生労働省「医療施設調査」「医師・歯科医師・薬剤師統計」、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図表 20-2 二次保健医療機関・市町別の二次・三次救急医療機関数（2018年）

二次保健 医療圏	市町	三次救急医療機関			二次救急医療機関			
		総数	救急救命 センター	高度救命 救急センター	総数	病院輪番制 参加病院	協力病院 当番制病院	その他救急 告示病院等
県南東部		2	1	1	42	6	26	10
	岡山市	2	1	1	29	6	14	9
	玉野市	0	0	0	6	0	5	1
	備前市	0	0	0	3	0	3	0
	瀬戸内市	0	0	0	1	0	1	0
	赤磐市	0	0	0	1	0	1	0
	和気町	0	0	0	2	0	2	0
	吉備中央町	0	0	0	0	0	0	0
県南西部		0	0	0	3	0	0	3
	総社市	0	0	0	2	0	0	2
	早島町	0	0	0	1	0	0	1
真庭		0	0	0	6	6	0	0
	真庭市	0	0	0	6	6	0	0
津山・英田		1	1	0	3	3	0	0
	津山市	1	1	0	3	3	0	0
圏域全体		3	2	1	54	15	26	13

資料：岡山県「第8次岡山県保健医療計画」

⑥ 公共施設等

- 更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適配置の実現を目的として、圏域の各市町において、公共施設等総合管理計画を策定している。
- 公共施設等適正管理推進事業債（充当率：90%、交付税措置率：50%）は、複数市町が連携して集約化・複合化を行う場合にも活用可能となっている。

図表 21 圏域の公共施設等の状況

市町名	施設保有量	耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）見込み		1人当たり公共施設保有量（㎡/人）	有形固定資産減価償却率（%）
		期間	経費		
岡山市	【ハコモノ】 193万㎡ 【インフラ】 道路延長：6,495km 橋りょう：9,680橋 都市公園：464箇所 上水道管路延長：4,353km 下水道管路延長：2,510km など	40年	【ハコモノ・インフラ】 449億円/年	2.90（2019年度）	62.53（2019年度）
津山市	【公共施設】 49万㎡ 【インフラ】 市道(路面面積)：779万㎡ 橋梁(延長)：14万m 上水道(延長)：95万m 下水道(処理区域)：1,174万㎡	40年	【公共施設】 36.4億円/年 【インフラ】 67.0億円/年	3.93（2018年度）	71.20（2019年度）
玉野市	【公共施設】 27.5万㎡ 【インフラ】 市道実延長：471,596.3m 自転車歩行者道実延長： 17,468.3m 橋りょう：17,877m 上水道管総延長：436,142m 下水道管総延長：411,302m	40年	【公共施設】 29.5億円/年 【インフラ】 33.1億円/年	8.30（2019年度）	68.13（2019年度）
総社市	【公共施設】 22.2万㎡ 【インフラ】 道路：1,096,437m 橋梁：30,684㎡ 上水道：557,908m 公共下水道：346,002m	40年	【公共施設】 24.9億円/年 【インフラ】 35.1億円/年	6.46（2017年度）	62.70（2017年度）
備前市	【公共施設】 26.6万㎡ 【インフラ】 道路：468km、124万㎡ 橋りょう：4km、2万㎡ 上水道：388km 下水道：298km	40年	【公共施設】 29.3億円/年 【インフラ】 24.5億円/年	6.67（2019年度）	58.40（2017年度）
瀬戸内市	【公共施設】 13.6万㎡ 【インフラ】 道路：266.2万㎡ 橋りょう：1.9万㎡ 上水道：25.3万m 下水道：9.7万m	40年	【建物】 15.5億円/年 【インフラ】 15.7億円/年	10.68（2019年度）	72.31（2019年度）
赤磐市	【公共施設】 24.5万㎡ 【インフラ】 道路：930km、578.6万㎡ 橋梁：9km、2.3万㎡ 公園：34万㎡ 上水道：41.4km 簡易水道：175km 公共下水道：292km	50年	【公共施設・インフラ】 73.8億円/年	5.46（2013年度）	62.90（2019年度）

市町名	施設保有量	耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）見込み		1人当たり公共施設保有量（㎡/人）	有形固定資産減価償却率（％）
		期間	経費		
真庭市	【公共施設】 347,962 ㎡ 【インフラ】 道路(市道)：1,189,613m 橋梁：60,075 ㎡ 上水道・簡易水道：導水管 19,686m、送水管 90,441m、 配水管 782,004m 下水・農業集落排水：整備延長 351,199m	40年	【公共施設・インフラ】 33.7 億円/年	8.86（2019年度）	61.46（2019年度）
和気町	【公共施設】 116,932.83 ㎡ 【インフラ】 道路延長：360,983.8m 橋梁延長：2,416m 上水道管路延長：58,548m 下水道管路延長：14,308m	40年	【公共施設】 11.1 億円/年 【インフラ】 13.7 億円/年	5.55（2019年度）	60.10（2018年度）
早島町	【公共施設】 41,586.44 ㎡ 【インフラ】 道路延長：91,748m 橋梁延長：792m 上水道管路延長：71,691m 下水道管路延長：86,295m 水路延長：82,557m 林道延長：505.4m	40年	【公共施設】 4.3 億円/年 【インフラ】 5.2 億円/年	6.68（2019年度）	77.00（2019年度）
久米南町	【公共施設】 44,173.95 ㎡ 【インフラ】 町道：325,589m、1,334,149 ㎡ 自転車歩行者道：1,486m、 2,925 ㎡ 橋梁：1,275m、5,347 ㎡ 上水道：258,805m 下水道：66,842m	30年	【公共施設・インフラ】 18.8 億円/年	3.01（2019年度）	45.19（2019年度）
美咲町	【公共施設】 109,099 ㎡ 【インフラ】 道路：1,030,259m 橋梁：490 橋 その他、上下水道・情報インフラあり	40年	【公共施設】 10.8 億円/年	7.19（2016年度）	58.30（2019年度）
吉備中央町	【公共施設】 120,033.73 ㎡ 【インフラ】 町道：863,618.80m、 5,249,197.93 ㎡ 農道：45,420m 林道：56,281m 橋梁：4,124.7m、16,048.79 ㎡ 上水道：552,386m 下水道：75,163m	-	【公共施設・インフラ】 6 億円/年	9.36（2019年度）	60.90（2019年度）

（注1） 経費のうち公共施設とインフラを分けて公表していない市町は、それらの合計額を記載している。

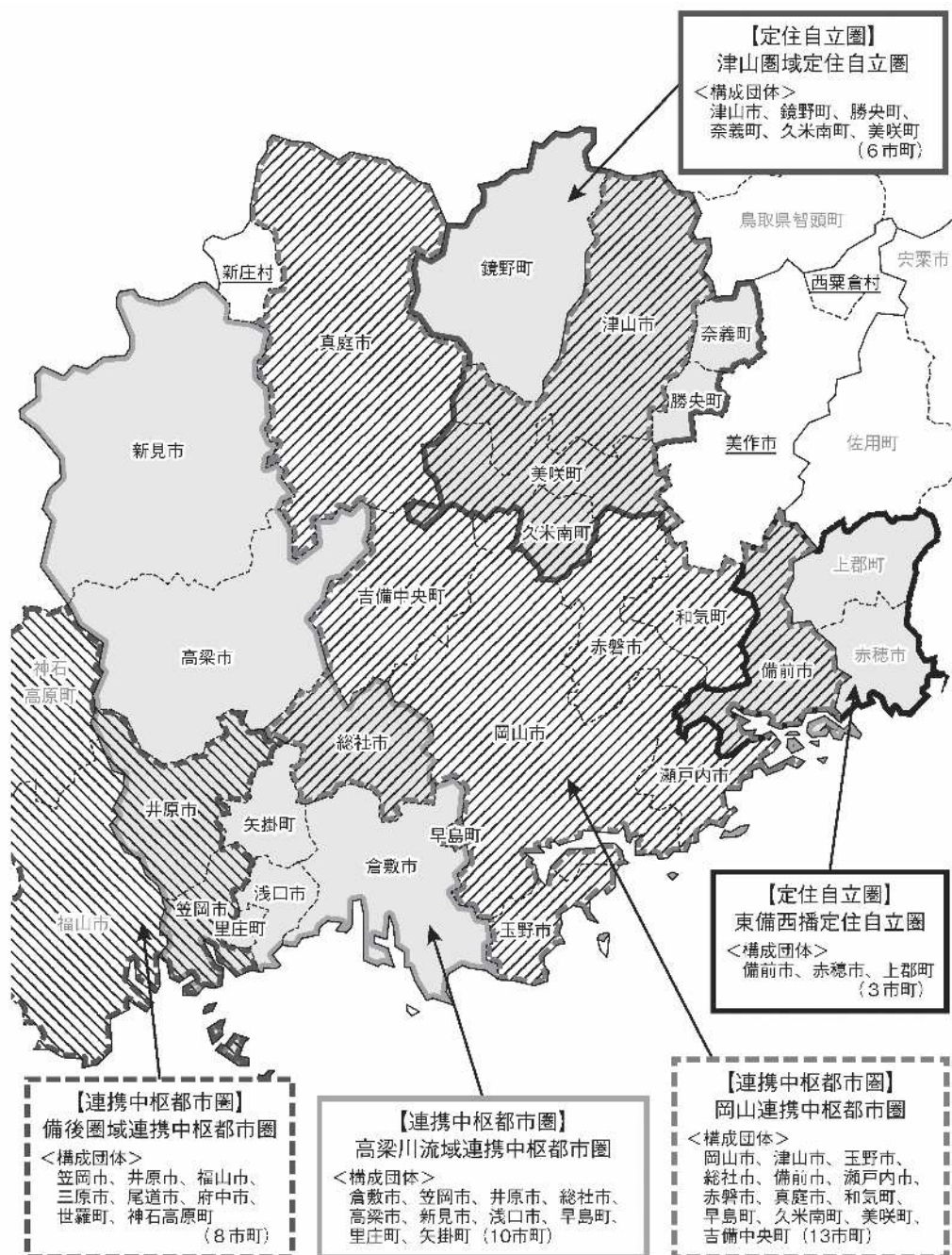
資料：総務省「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表（令和3年3月31日現在）」、
玉野市「令和元年度決算財務4表（統一的な基準による地方公会計）」、
赤磐市「公共施設等総合管理計画」「令和元年度財政状況資料集」
美咲町「公共施設等総合管理計画」

4. 今後の広域連携の可能性

(1) 県内市町村の広域連携の現状

- 県内における広域連携の取組としては、一部事務組合等のほかに、3つの連携中枢都市圏と2つの定住自立圏が存在しており、政策課題の規模に応じてマルチスケールに対応している。

図表 22 市町村連携の取組一覧



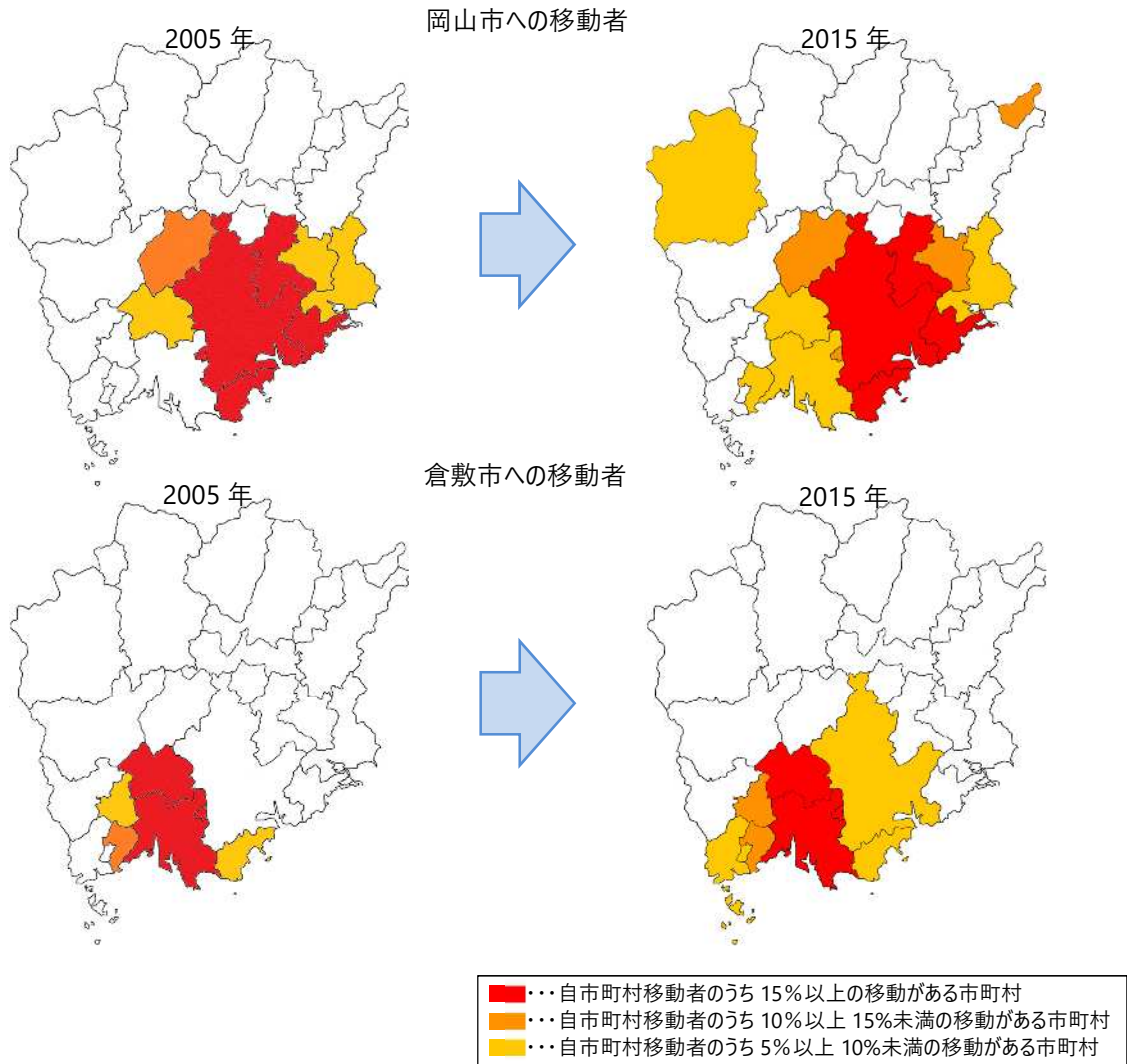
※連携中枢都市圏・定住自立圏に属していない自治体：美作市、新庄村、西栗倉村

資料：公益財団法人 岡山県市町村振興協会「令和3年度岡山市町村ハンドブック」

(2) 日常生活圏のさらなる拡大

- 通勤通学圏とは別に日常生活圏の視点から見た場合、岡山市、倉敷市ともに日常生活圏が拡大しており、相互の連携中枢都市圏域に広く及んでいる。

図表 23 岡山市・倉敷市の日常生活圏域 (2005年→2015年)



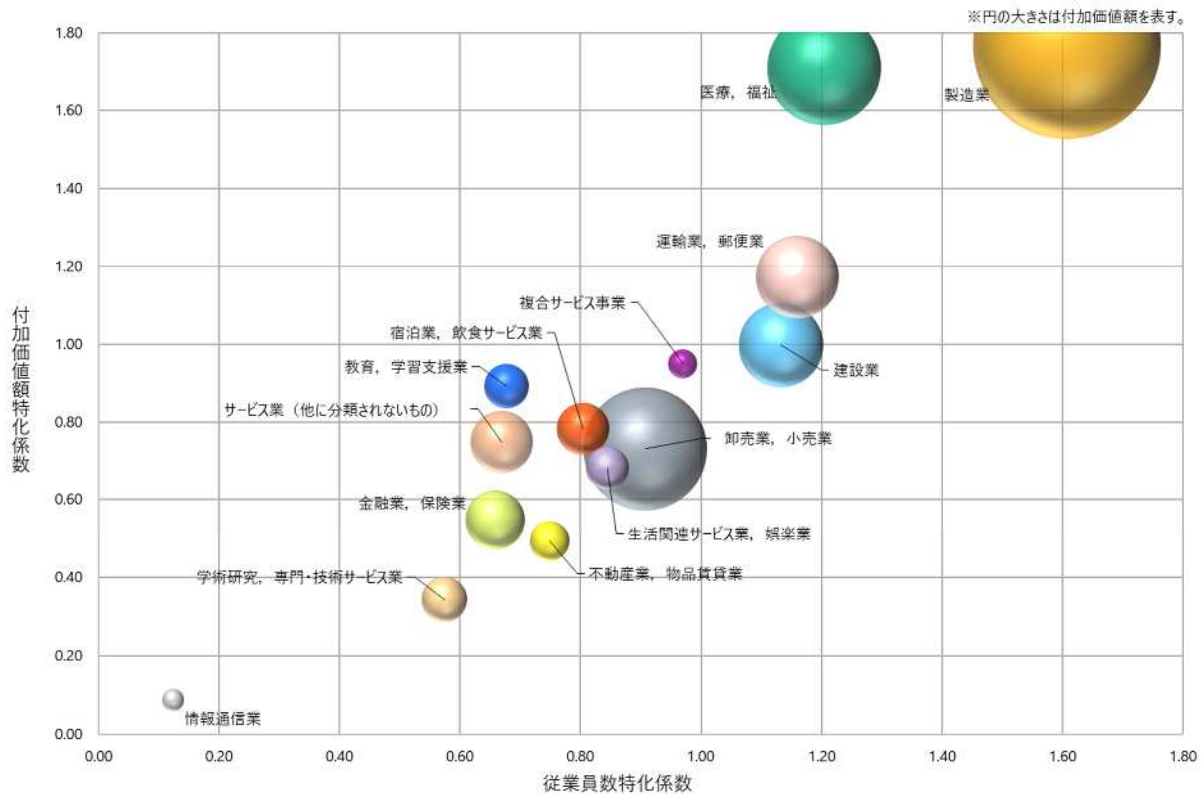
(注1) 平日の「家事・買物」「食事・社交・娯楽(日常生活圏内)」目的のトリップを対象として、各市町村における岡山市・倉敷市への同様の目的の移動率が5%以上の圏域を日常生活圏と定義

資料：国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査」

(3) 圏域間連携の可能性

- 産業面では、岡山連携中枢都市圏は地域産業の特色を表す特化係数で 1.0 前後に位置する業種が多く、比較的バランスのとれた産業構造となっている一方、高梁川流域連携中枢都市圏は製造業の特化係数が著しく高くなっていることから、両圏域は相互に補完し合う関係にあると見ることもできる。(17 ページ参照)
- 観光面では、例えば倉敷美観地区と後樂園・岡山城周辺など、集客力のある観光地が両圏域にまたがって比較的近傍に所在している。(32 ページ参照)

図表 24 高梁川流域連携中枢都市圏の産業における付加価値額及び従業員数の特化係数(民営事業所)(2016年)



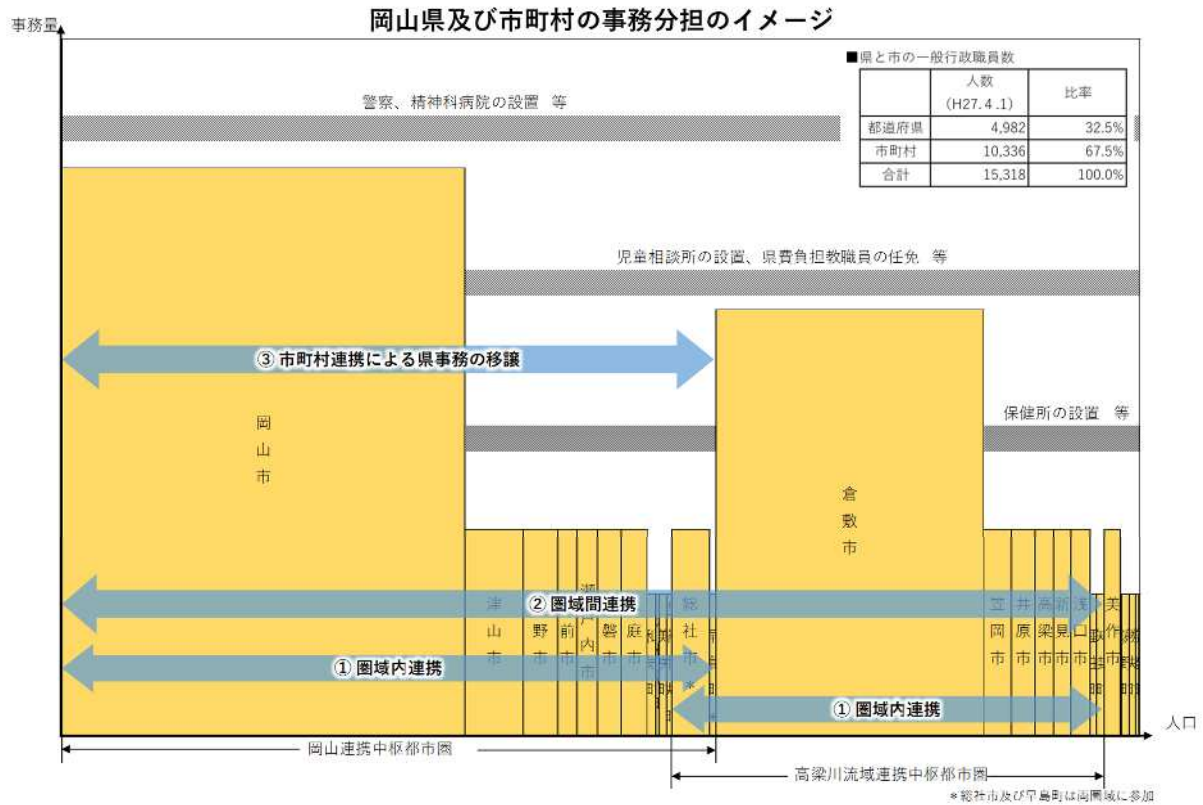
- (注1) 特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準 (=1) として、「特化係数=当該圏域の種別構成比/全国の種別構成比」により計算している。
- (注2) 経済センサス活動調査のうち、「事業所に関する集計」を集計した。
- (注3) 「農業、林業」「漁業」についてはそれぞれの数値がなく、「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は多くの市町において情報が秘匿または数値がないため、記載していない。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(4) 今後の広域連携の展望

- これまでの連携中枢都市圏の取組は主に下図の①の範囲で行われてきたが、政策課題の規模に応じて②の範囲での連携（圏域間連携）に取り組むことも有効である。
- 広域行政における県との役割分担も踏まえつつ、③市町村連携による県事務の移譲の可能性などについても今後幅広く検討していく余地がある。

図表 25 広域連携の概念図



第2期 岡山連携中枢都市圏ビジョン

令和4年(2022年)3月策定

岡山市政策局政策部政策企画課

〒700-8544 岡山市北区大供一丁目1番1号

TEL 086-803-1040 / FAX 086-803-1732